

第2章

石川県の産業を取り巻く現状

1

産業を取り巻く現状を分析する上での観点

本章では、石川県の主な特徴のほか、産業を取り巻く現状について、「石川県の特徴や産業の姿」として、県の人口や雇用、景況感などの主要な指標を整理しています。

なお、デジタルやグリーン、人材など、社会環境を取り巻く重要な変化が見られる個別テーマについては、主要な指標だけではとらえられない側面があるため、「社会環境を取り巻く重要なテーマ」として整理しています。

具体的には、昨今の変化が特に著しい「デジタル」、「グリーン」、「研究開発・スタートアップ」に加え、全ての産業において経営上欠かすことのできない項目である「人材」や「販路」、「事業基盤」、そして、新型コロナウイルス感染症を契機として、地方への移転が進むと言われている「誘致」の7つの軸で分析をしています。

2 石川県の主な特徴

(1) 石川県の特徴と産業の姿

石川県では、中世以前から、塩釜や鋤、鍋の鉄製品を製造していた能登の中居鋳物師の技術が生活を支え、その中で、ものづくりの技術が発達してきました。江戸期には加賀藩の庇護を受けながら発展し、加賀藩の文化振興政策により、地元の職人が重用されるだけでなく、様々な分野の専門人材が全国から招聘されたことで、絢爛たる諸工芸や、能楽などの芸能、豊かな食文化などが育まれ、文化的な広がりや、技術の蓄積につながりました。

ものづくりの高い技術力、サプライチェーンの集積

加賀藩によって保護され、発展してきた職人技や匠の技術は今なお受け継がれており、石川県には、金沢箔をはじめ、輪島塗、九谷焼、加賀友禅、山中漆器など、国や県が指定した36種もの伝統的工芸品があります。

明治期には、殖産興業政策による金沢製糸場の創設等を受けた繊維産業、工作機械産業の発展や、遊泉寺鋳山開発による建設機械産業の誕生など、手工業から近代工業へと発展を遂げ、現代へとつながる、石川のものづくりの土壌が育まれました。こうしたことを背景に、世界的な大手建設機械メーカーや工作機械メーカーの関連企業群、大手合繊メーカーの中間加工を担う繊維産業等のサプライチェーンをはじめ、独自の技術力により国内外の特定市場で確固たる地位を築いているニッチトップ企業が数多く存在しています。

昭後後期から平成にかけて、県内各地で多くのIT産業が勃興し、その産業集積や技術力の高さから、大手IT関連企業が次々と県内に進出しました。

歴史・伝統ある上質な文化

加賀百万石の歴史と伝統に裏打ちされた質の高い文化は、時代を経る中で、人の営みの中で発展してきました。

特に、「加賀料理」に代表される石川県の食文化は、豊かな自然が育んだ新鮮な海・山の食材、発酵調味料、発酵食、加工食品、酒、器、茶の湯文化、和菓子等から総合的に形成されており、ショーケースとしての著名な料亭・高級旅館等とも相まって、生産から加工、提供、さらには誘客にまでつながる、裾野の広い産業として地域に根づいています。

一方で、現代美術やオーケストラ・アンサンブル金沢などの現代文化と、能楽など伝統文化の共存、融合も進んでおり、それらの文化的素養から、特に金沢地域では、デザイン・アートといった知的集約型産業が発達してきています。

恵みをもたらす自然

四季の変化に富んだ豊かな自然環境は、地域ごとに異なる特性を持ち、それぞれに特色ある産業が発展しています。

能登地域では、日本の原風景が現存し、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」が広がっており、生物多様性が守られた伝統的な農法や漁法が行われ、トキの放鳥候補地に選定されています。豊富な水産資源を活かした食品加工業が発達しているほか、近年では、ブランドイメージも相まって、農業法人や植物工場などの進出も相次いでいます。

加賀地域では、日本三名山の一つである霊峰白山を仰ぎ、白山から手取川を経て日本海に至る白山市全域が「白山手取川ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けたところです。数多くの動植物が生息する原生林が広範囲に残り、林業や木材加工業が盛んなほか、白山から流れる豊富な水源を活かした肥沃な穀倉地帯では、農業や酒造業が営まれています。

高等教育機関の集積

人口あたりの高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の数は全国1位、生徒数が全国3位であり、全国から多くの学生が進学しており、大学進学時の学生数は転入超過となっています。さらに、全国4都県のみを設置されている国立の大学院大学が立地しています。これらの機関では、それぞれ質の高い教育・研究が行われており、今後、県内企業との共同研究や産業界が求める人材育成など、様々な役割が期待されています。

国内外からの人流、陸海空の交流基盤

国土の中央に位置する石川県は、北陸新幹線や北陸自動車道などの道路網、国内外を結ぶ2つの空港（小松空港、のと里山空港）や、クルーズ船も多数寄港する2つの重要港湾（金沢港、七尾港）など充実した陸海空の交流基盤により、三大都市圏との時間距離（鉄道:2.5時間、東京は飛行機で1時間）が近く、全国有数の観光誘客により、国内外から多くの人を訪れているほか、物流ネットワークが形成されています。

(2)石川県の生活環境

石川県では、向こう三軒両隣の「地域の絆」が残っているほか、豊かな自然や質の高い文化、充実した教育・子育て環境など暮らしやすい環境が整っていることもあり、県民意識調査では「住みやすい」と感じている県民が約8割、幸福度が高い県民が約6割と高く、共助のコミュニティが形成されています。

また、商工団体によるきめ細かな伴走支援体制や、業界団体による活発な取組など、産業を社会全体で支えるという意識が根付いています。

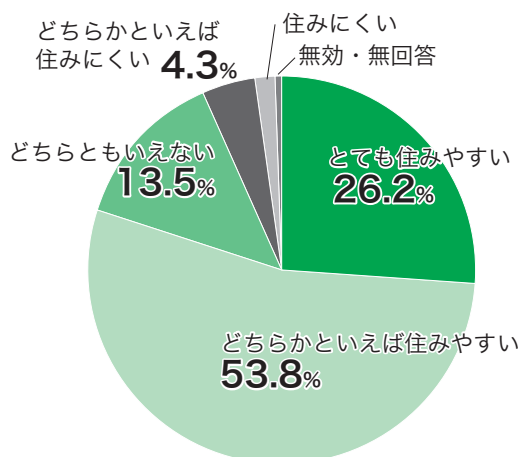


図2-2-1 石川県 県民の住みやすさに対する評価
出典：石川県「令和4年県民意識調査」

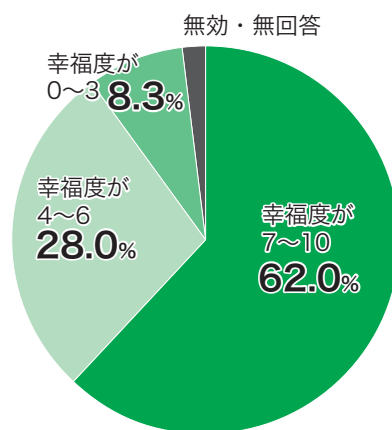


図2-2-2 石川県 県民の幸福度
出典：石川県「令和4年県民意識調査」

3 石川県の産業を取り巻く主な現状

(1) 県の産業特性

◆「製造業」を中心とした産業構造。他県と比較して「宿泊・飲食サービス業」で特化

2020年度の業種別のGDP割合では「製造業」が最も高く約22.9%、次いで「不動産業」、「卸売・小売業」の順に高くなっています。特化係数を用いて全国と比較すると、「宿泊・飲食サービス業」や「教育」、「製造業」等が高くなっています。

特に製造業における中分類を見ると、GDPでは、「はん用・生産用・業務用機械」が最も高く、次いで「電子部品・デバイス」、「化学」、「繊維製品」、「食料品」の順に高くなっています。特化係数を用いて全国を比較すると、「繊維製品」、「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」、「輸送用機械」等が高くなっています。

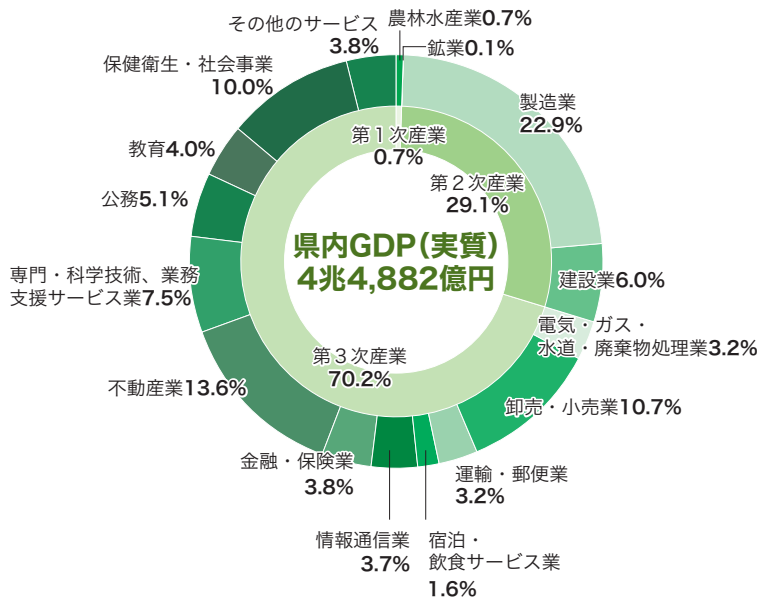


図3-1-1 石川県 業種別GDP構成比 (実質 2019年)
出典：石川県「県民経済計算」

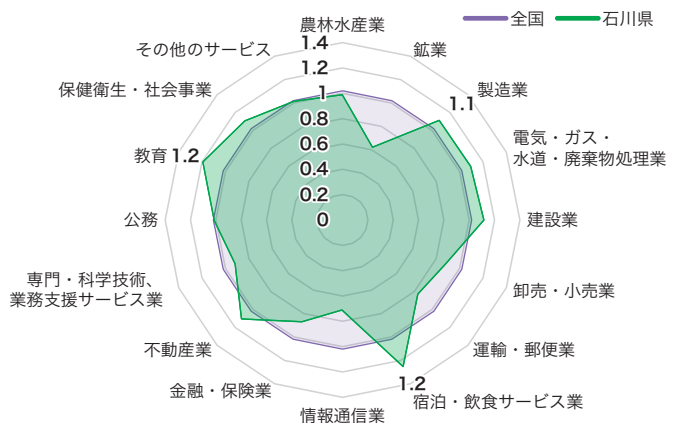


図3-1-2 石川県GDP特化係数 (実質 2019年度)
出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」
※内閣府「県民経済計算」において2020年度の数値が未発表であるため、2019年度の数値で計算 (2023年8月時点)

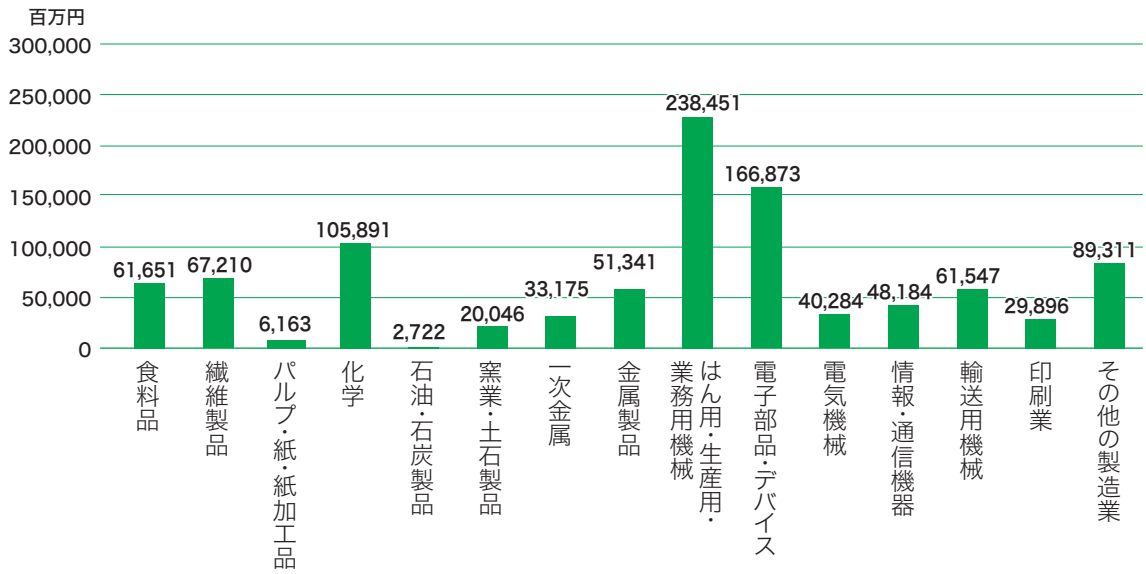


図3-1-3 石川県製造業中分類GDP (実質 2020年度)
出典：石川県「県民経済計算」

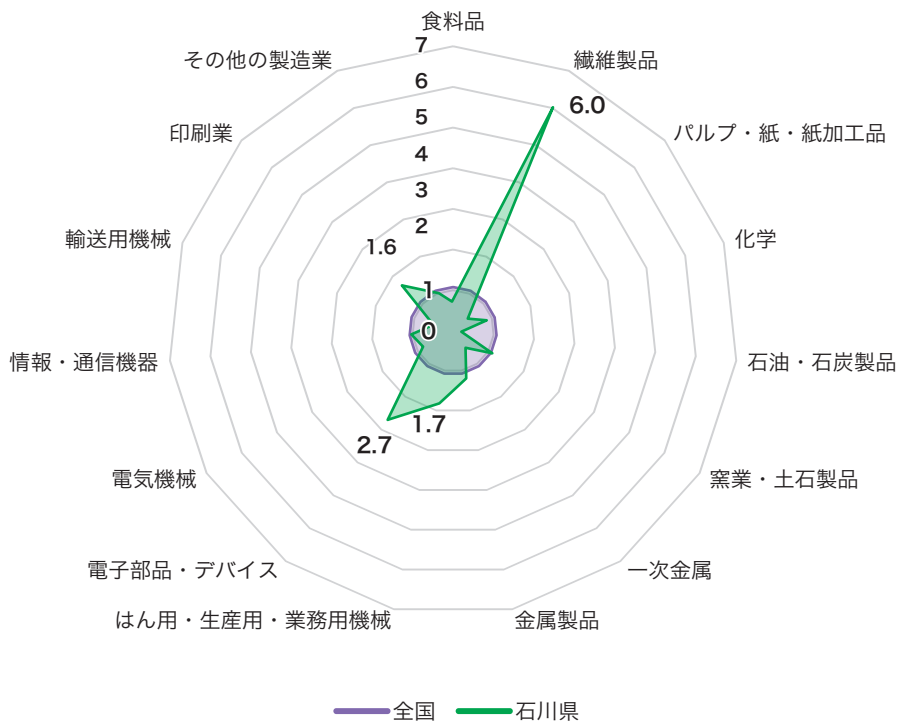
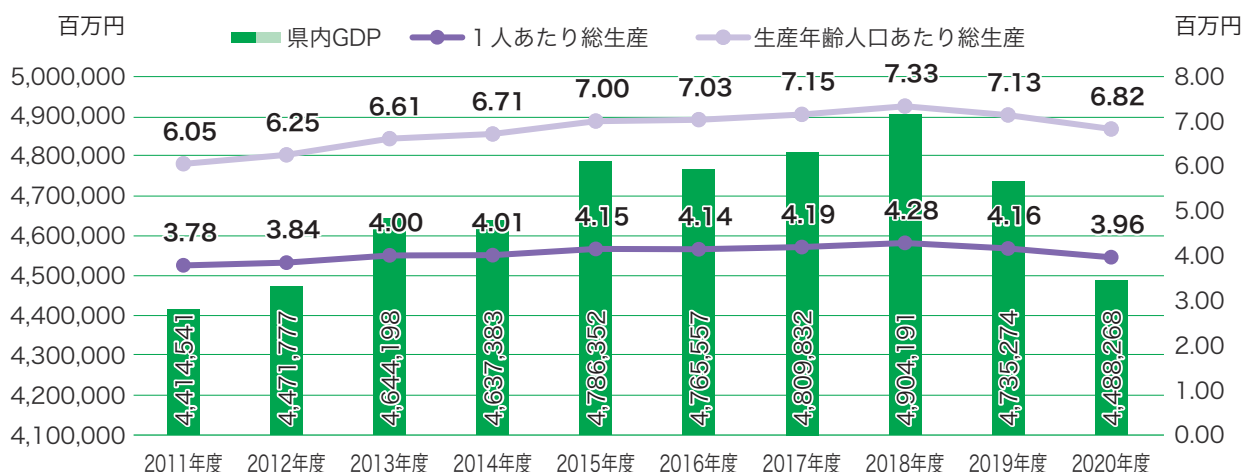


図3-1-4 石川県製造業中分類GDP特化係数 (実質 2019年度)
出典：内閣府「国民経済計算」、石川県「県民経済計算」

◆石川県のGDPは長期スパンで増加傾向。製造業等の業種が中心となって牽引

県民の経済活動を表す県内総生産（県内GDP）は、近年コロナ禍の影響が見られ、2019年度は約3%、2020年度は約5%程度減少していますが、2011年度以降の長期スパンでは増加傾向にあると言えます。また、生産年齢人口あたりGDPにおいても、2019年度以降は減少していますが、長期的には6-7百万円前後の水準で微増傾向が見られます。

こうしたGDPの推移について、産業別の寄与度を見ると、製造業が最も大きい傾向にあり、産業の成長に大きく寄与してきたことが分かります。



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
県内GDP成長率	—	1.3%	3.9%	▲0.1%	3.2%	▲0.4%	0.9%	2.0%	▲3.4%	▲5.2%
県内GDPが国内GDPに占める割合	0.858%	0.863%	0.873%	0.875%	0.887%	0.877%	0.869%	0.884%	0.861%	0.851%

図3-1-5 石川県GDP・総生産の推移

出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」、総務省「推計人口」

※ GDPは実質（平成27暦年連鎖価格）の値。人口及び生産年齢人口は、総務省「推計人口」による推計値を使用。

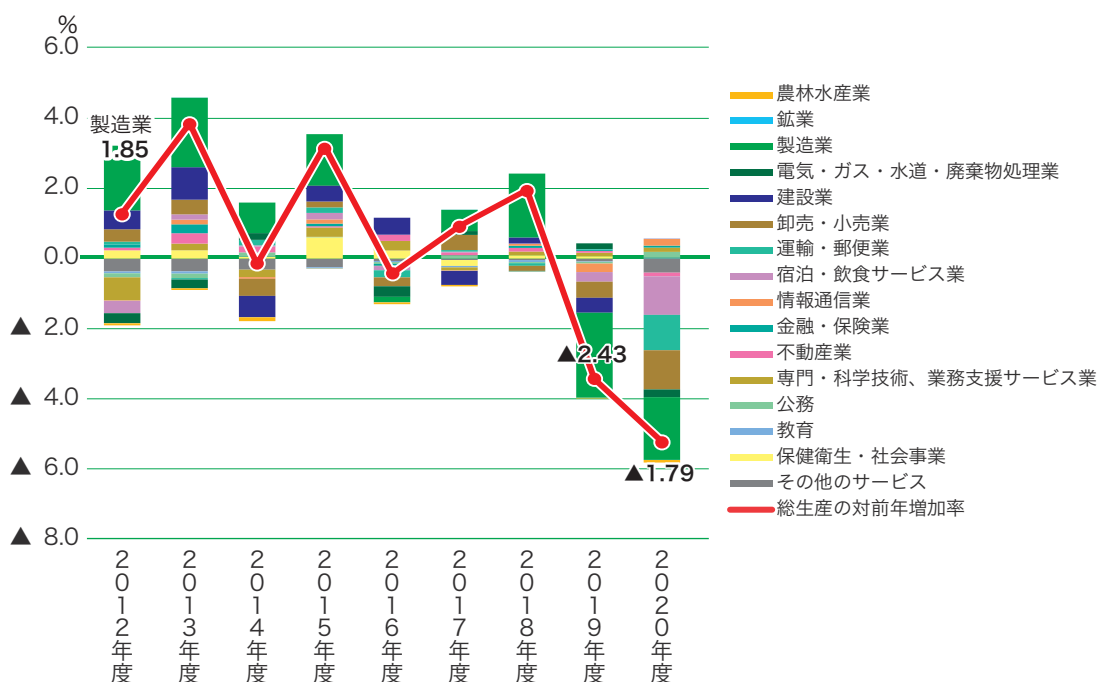


図3-1-6 石川県 産業別寄与度（名目）の推移

出典：石川県「県民経済計算」

(2) 県の人口

◆県内人口は今後も減少トレンド。年少・生産年齢人口の減少が懸念

石川県の人口は2000年頃をピークに緩やかな減少傾向が見られ、直近2020年では、年少・生産年齢人口は約78万人となっています。また、将来2040年頃には、100万人を割る見込みとなっています。

地域別に見ると、特に能登北部では、人口減少や高齢化が著しいことがわかります。

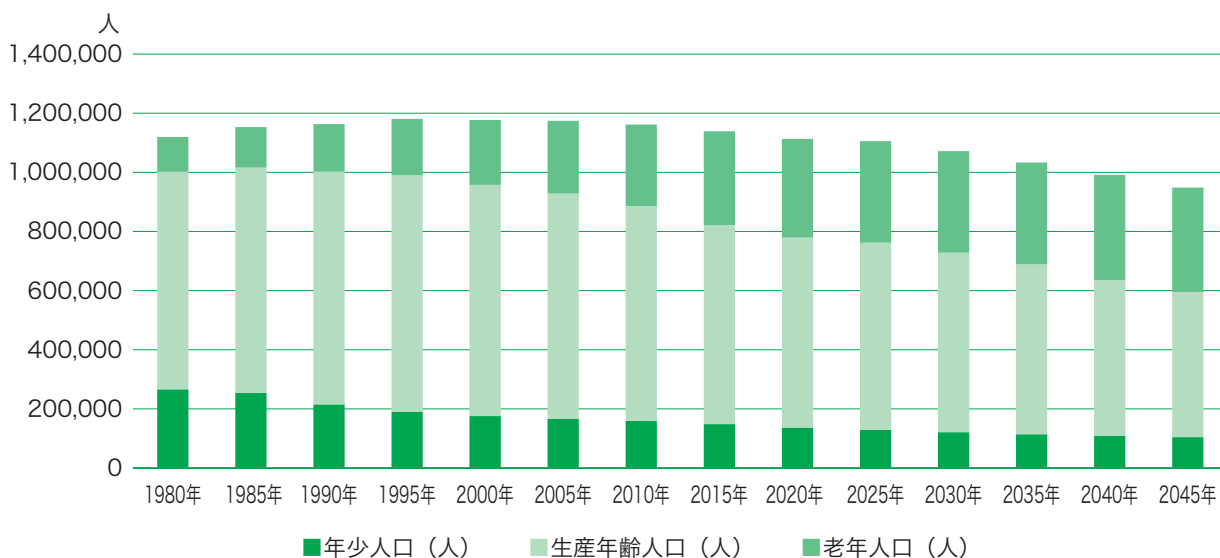


図3-2-1 石川県 年齢3区分別総人口の推移

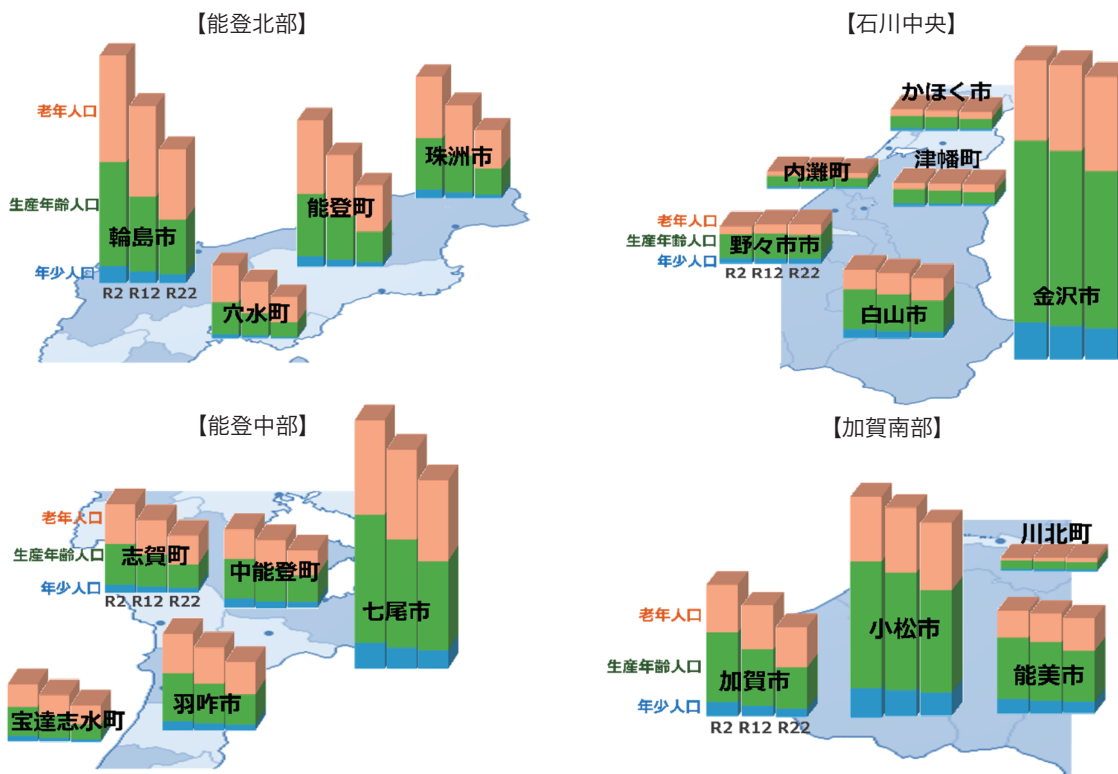


図3-2-2 県内地域別 年齢3区分別総人口推計の推移

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

◆大多数の高校生が、就職ではなく大学進学を選択

日本全国で見ると、大学短大進学率が増加傾向にあります。その中で、2020年度の高校生の卒業後の進路状況を見ると、普通科の86.3%は大学等に進学し、また、専門学科であっても半数以上が進学しており、高学歴化が進んでいると言えます。

こうした中、県内の学歴別人口においても、短大・高専、大卒・院卒人口がやや増加し、高学歴化している傾向から新卒年齢が高まっていることが予想されます。

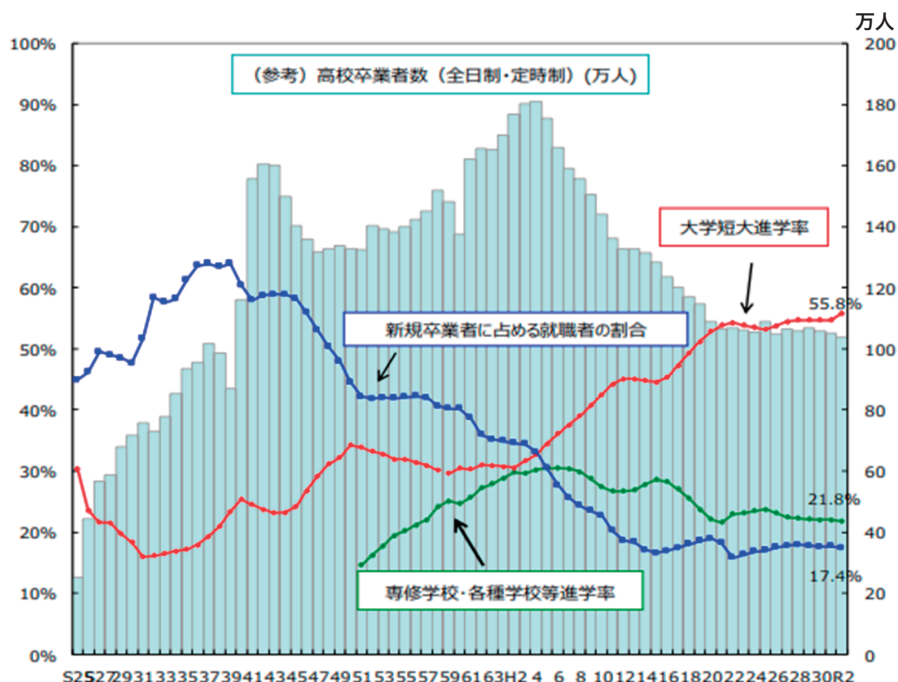


図3-2-3 全国 高校生の卒業後の進路状況の推移
出典：文部科学省「高等学校教育の現状について」
※大学短大進学率には、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和59年以降はこれを含んでいる。

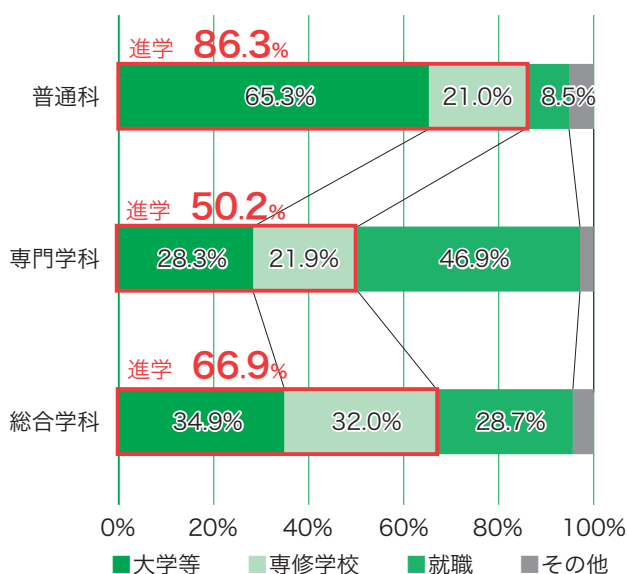


図3-2-4 全国 高校生の卒業後の進路状況（2020年度）
出典：文部科学省「高等学校教育の現状について」（2021年3月）

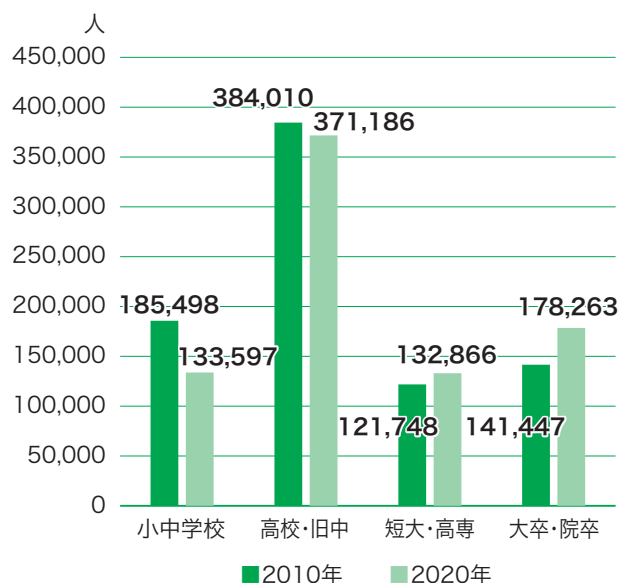


図3-2-5 石川県 学歴別人口の推移
出典：総務省「国勢調査」

(3) 県の雇用・生産

◆生産年齢人口の減少による労働力確保が懸念

石川県では、生産年齢人口が年々減少し、県内有効求人倍率を見ても全国値を常に上回って推移しており、県内の労働力が恒常的に不足している状況が見られます。

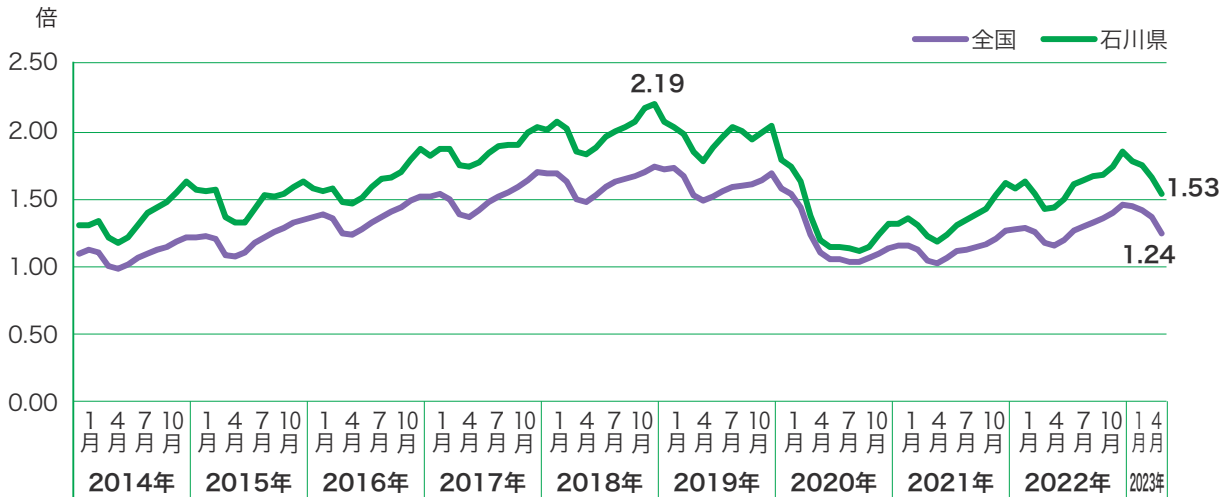


図3-3-1 全国・石川県 有効求人倍率の推移
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

◆女性・高齢者の雇用が拡大

女性や高齢者の雇用は拡大傾向にあります。特に、女性は25歳以上の全ての年代が概ね増加傾向で推移しており、結婚・出産期に就業率が一時低下する形状を示す、いわゆる「M字カーブ」は、2000年・2010年と比べると解消しつつある状況です。

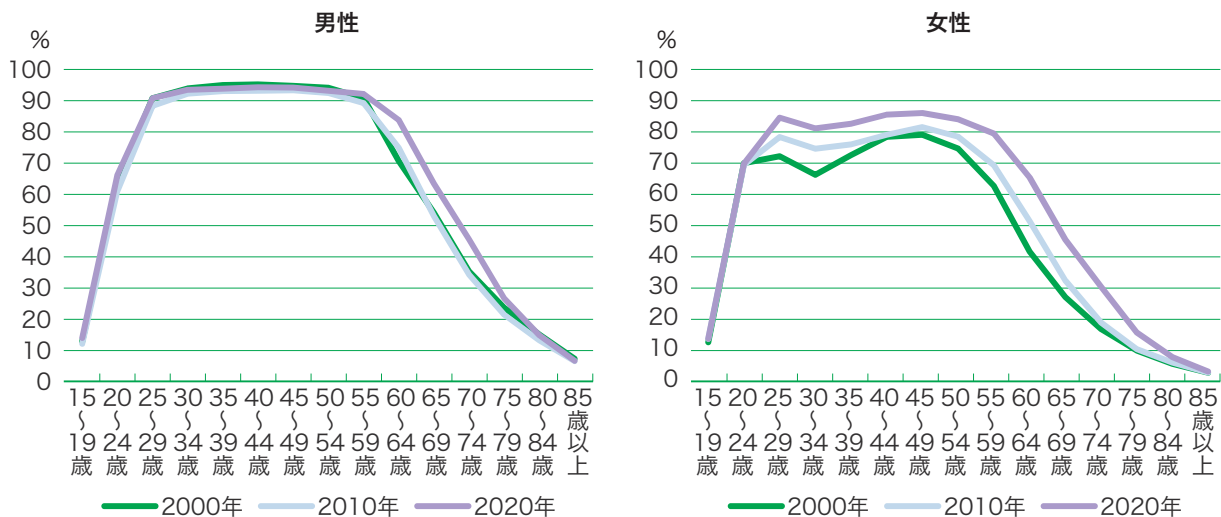


図3-3-2 石川県 男女5歳階級別就業率

出典：総務省「国勢調査」

※就業率=就業者÷15歳以上人口×100

※就業率については、労働力状態「不詳」の者を除いて算出（2020年、2010年）しているが、2000年については集計上の制約があり、労働力状態「不詳」を含む。

(4) 県の事業者の景況感等

◆コロナ禍による落ち込みを経て、県内事業者の景況はプラスの域まで回復

県内事業者における景況感(DI)は、コロナ禍の影響を大きく受けつつも2021年半ば以降、徐々に回復しプラスの域まで回復してきています。その一方、原材料価格の上昇などの課題も挙げられます。

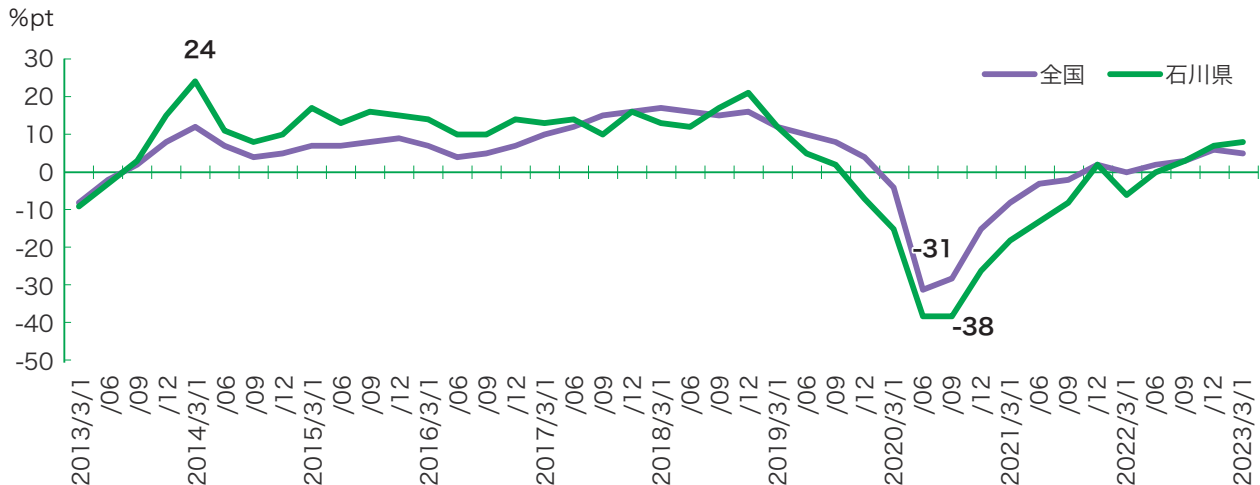


図3-4-1 全国・石川県 DI推移
出典：日本銀行金沢支店「北陸短観」

◆県内事業者の経営課題は売上高等の減少や人材の育成・確保が主

県内事業者の経営課題では、「①受注量・取引量・売上高の減少」が最も多くなっており、次いで「②原油・原材料・人件費等のコストの増加」、「③販路拡大」の順に多くなっています。人材面では、「④一般従業員の人材不足・高齢化」、「⑥人材育成ができていない」、「⑦特定専門技術を有する人材不足」も上位となっており、売上高に加え、人材の育成・確保も大きな課題となっていることが分かります。

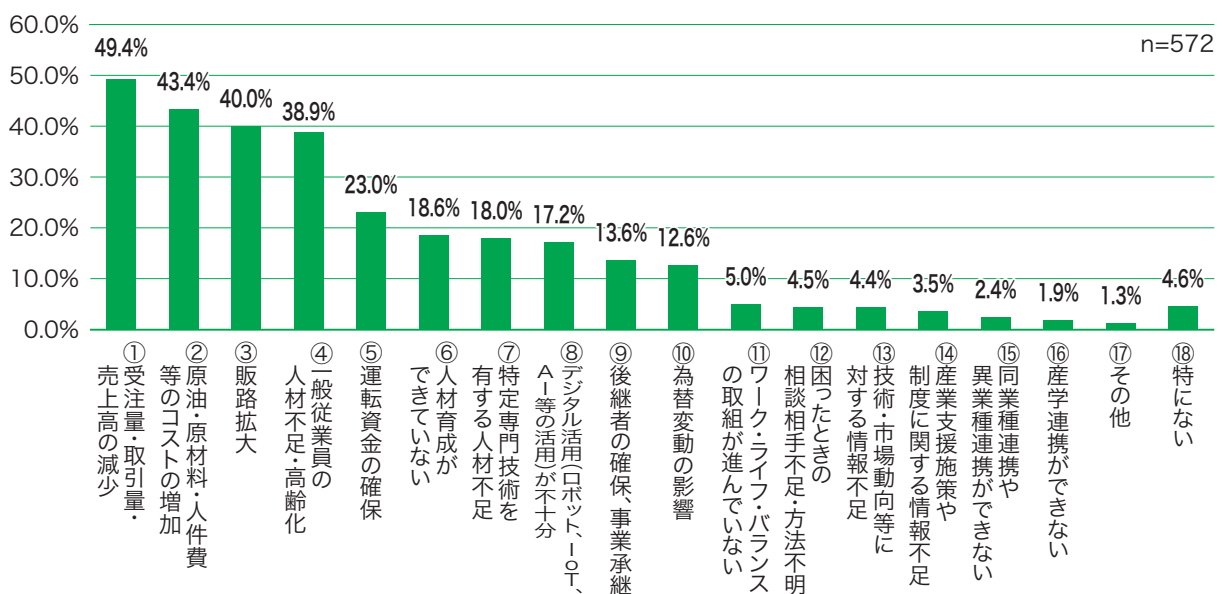


図3-4-2 石川県 事業者の経営課題
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査(2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

(5) 県内の賃金

◆全国平均は下回るものの、県内の賃金は上昇傾向

石川県の賃金状況を見ると、直近2021年では約427万円となっており、依然として1人あたりの賃金は全国平均を下回っています。しかし、2010年以降から比較すると、大局的には増加傾向が見られ、徐々にその差は縮まってきています。

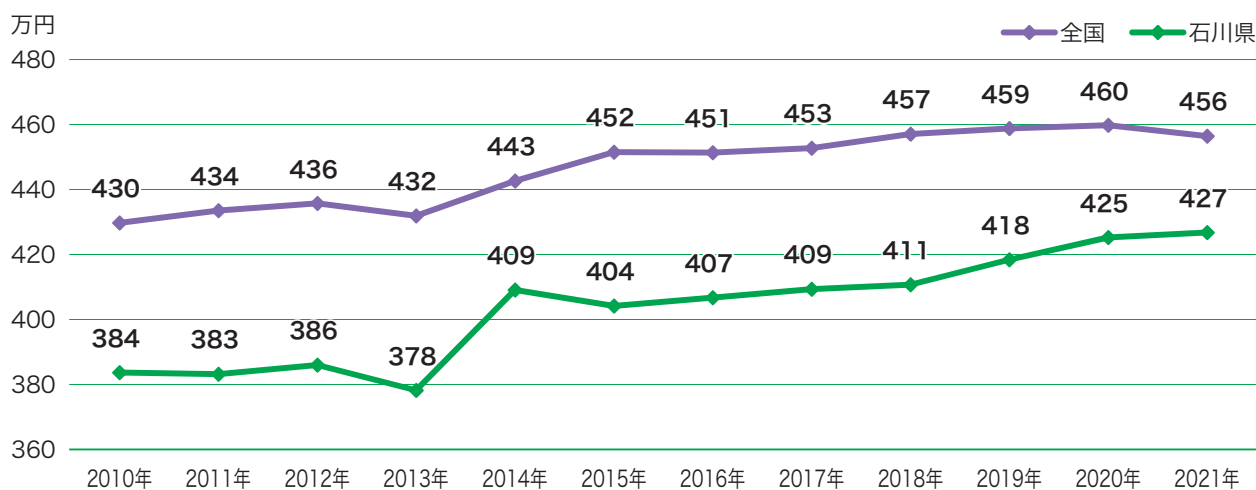


図3-5-1 1人あたり賃金の推移

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※所定内給与額（月単位）×12か月＋年間賞与その他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない。）。

4 社会環境を取り巻く重要なテーマ

(1) デジタル

◆デジタル田園都市国家構想等を中心として、DXによる地域課題解決等がトレンド

デジタル技術の活用が多方面で進んでおり、近年特に、生成AIやブロックチェーンなどの革新的な技術が現れるとともに、デジタル・プラットフォーマーが成長するなど、社会全体がデジタル変革を経験していく時代となっています。

こうしたデジタル技術の活用による地域課題の解決に向け、国では「デジタル田園都市国家構想（令和4年12月）」という方針を掲げています。

そこでは、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことで東京圏への一極集中の是正を図ることや、地方から全国へとボトムアップの成長を推進することが重要であるとされています。

また、自動運転やドローン、AIといったデジタル技術を活用したサービスを全国津々浦々に行き渡らせるため、国では「デジタルライフライン全国総合整備計画」の策定を進めており、官民を挙げてデジタル実装に必要な基盤整備を推進していくこととしています。

このように、地域課題解決に向けて社会全体でDXを推進する流れが進みつつある中で、産業が果たす役割は大きいと期待されています。



図4-1-1 デジタル田園都市国家構想のイメージ
出典：デジタル庁「デジタル田園都市国家構想」

◆いま求められているDXとは

DXとは、政府によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもちに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」（経済産業省「DXレポート」）とされています。

ビジネスを取り巻く環境を把握し、顧客の本質的ニーズを見極め、内部の仕組みやビジネスモデルを工夫することで、競争優位性を確立することは、DXに限らず必要なことですが、DXにおいては、「デジタルも含めたビジネス環境の変化を踏まえること」や、「手段においてデータやデジタル技術を活用すること」が求められます。

デジタル化の視点から捉えなおすと、企業において、アナログデータのデジタル化（デジタイゼーション）や、個別業務・製造プロセスのデジタル化（デジタライゼーション）のみならず、組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション：DX）を進めることが重要となります。

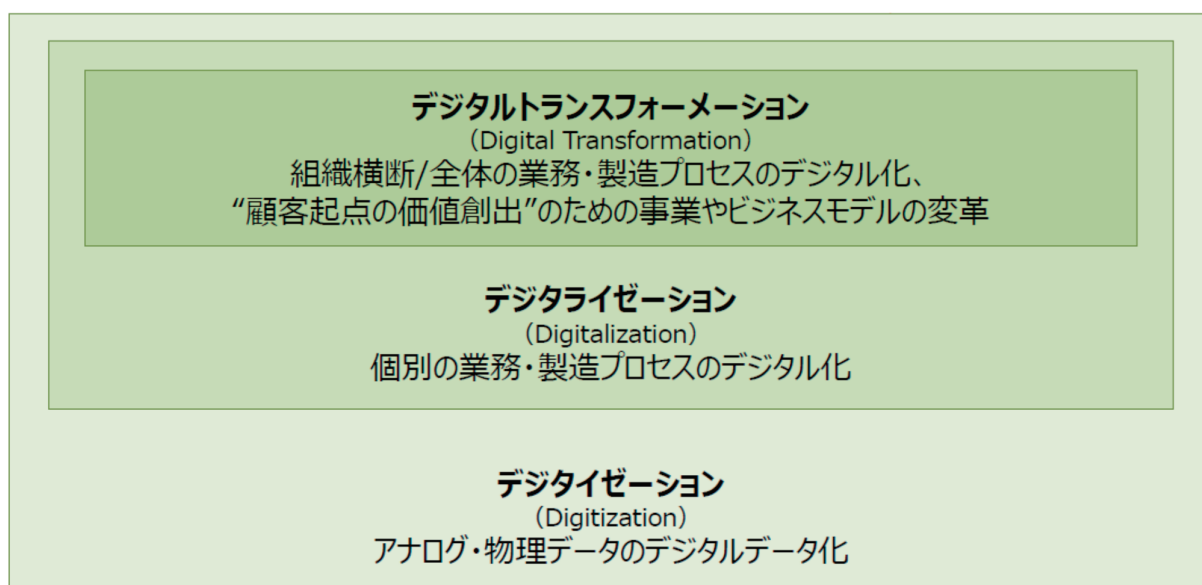


図4-1-2 DXの定義

出典：経済産業省「DXレポート2.0」

◆あらゆる産業でデジタル活用が前提、企業の収益向上への期待が高まる

社会全体がDXに向かう中、産業における経営環境は一変し、様々な分野でのデジタル活用が前提になりつつあります。

「DXレポート2.2（経済産業省）」等によると、従来の省力化・効率化だけではなく、「新規デジタルビジネスの創出」や「デジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上（個社の強みの明確化・再定義）」により、全社的な収益向上が期待されています。

今後は、新たなビジネスモデル構築やプラットフォーマーとしての参入など、いかにデジタルとビジネスを融合させていくかを考えていく必要があります。

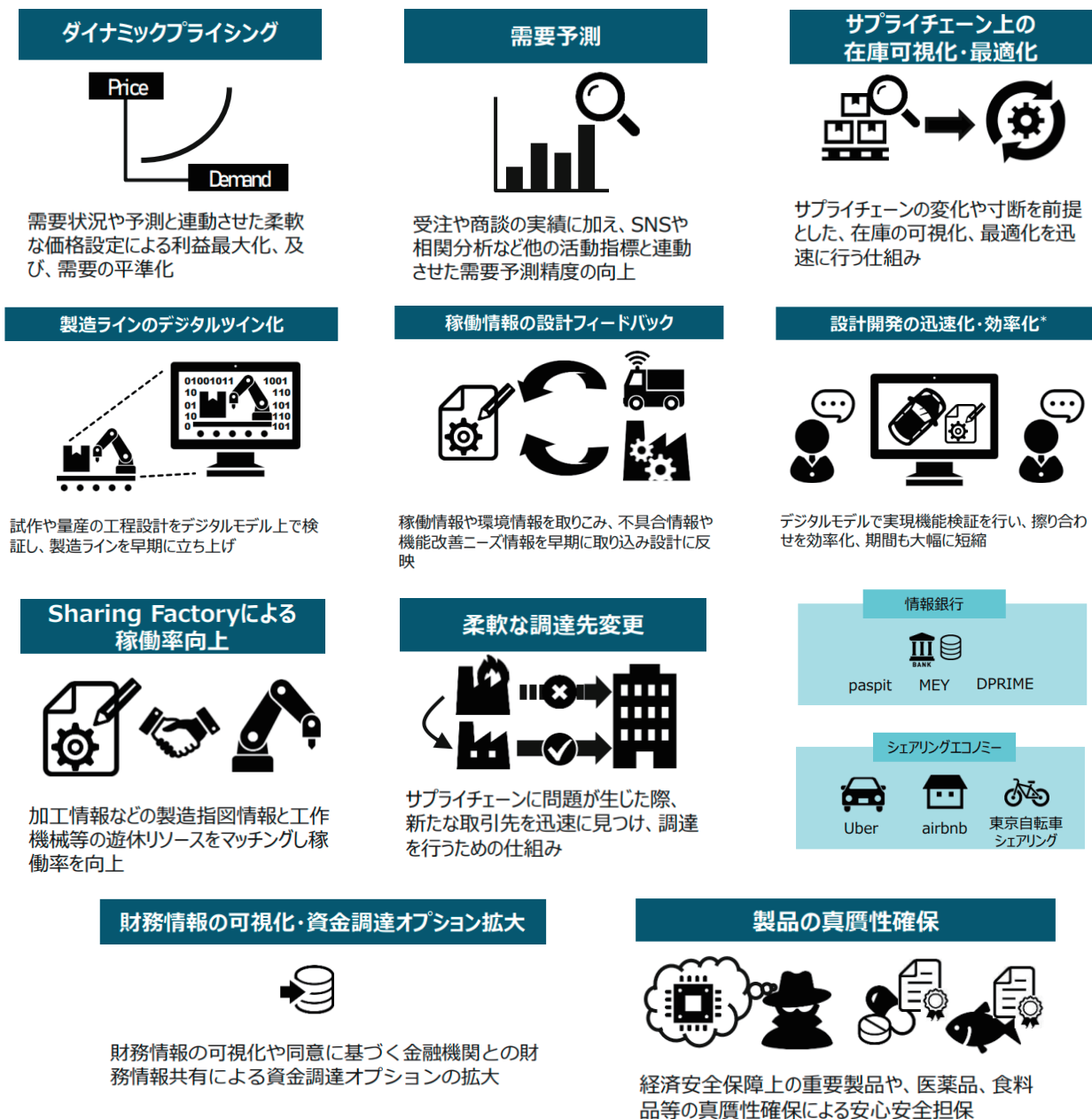


図4-1-3 変化する分野のイメージ
 出典：経済産業省「デジタル社会の実現に向けて」

◆デジタル化の検討をしていない県内事業者が一定数存在、全国と比較して取組の遅れ

県内事業者のデジタル化の取組は、「デジタル化を実施中」が47.7%、「デジタル化を検討・模索中だが未着手」が34.9%となっており、県内中小企業ではデジタル化に取り組みつつありますが、「検討していない」事業者も2割弱と一定数存在しており、一部経営者層の意識の低さも窺えます。その意味で全国と比較すると県内事業者のデジタル化への取組は、遅れていると言えます。

業種別に見ると、「機械」と「IT」はデジタル化を実施している割合が高くなっていますが、その他の業種では半数以上がデジタル化に未着手であるという傾向も見られます。

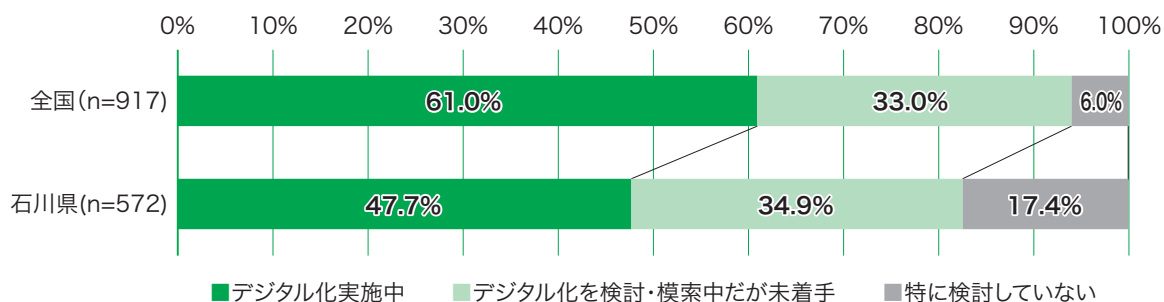


図4-1-4 全国・石川県 デジタル化の取組状況アンケート結果

出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※全国については、地域未来牽引企業（経済産業省が選定した地域経済の中心的な担い手となりうる企業）を調査対象として実施されたアンケート調査より抜粋

※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

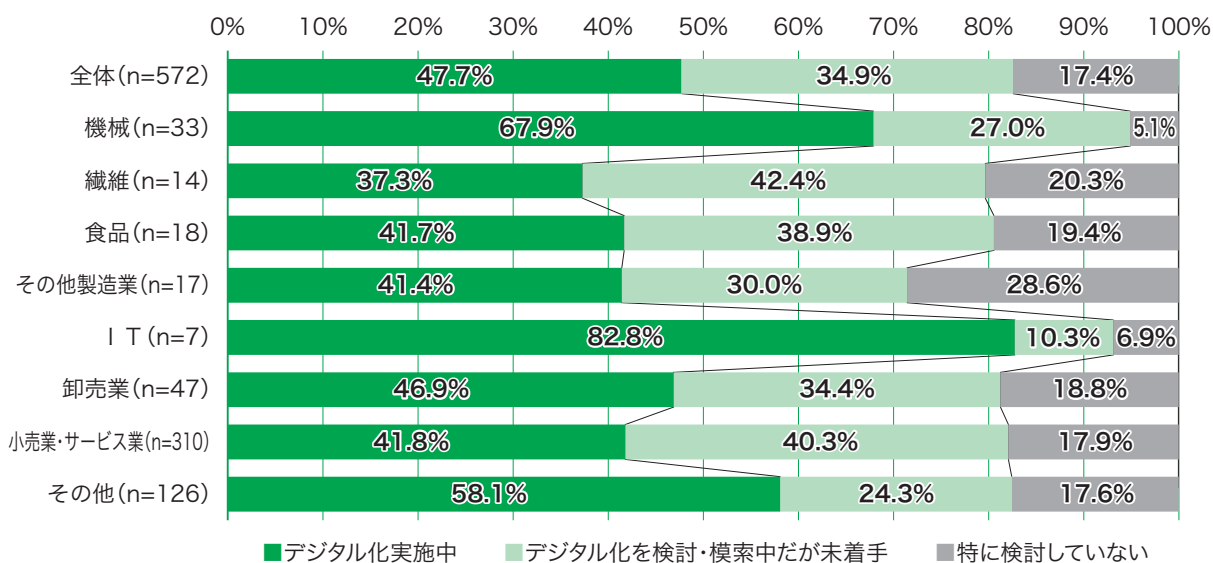


図4-1-5 石川県 デジタル化の取組状況アンケート結果（業種別）

出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆県内事業者はデジタル化に向け、予算・事例・情報が不足している可能性

県内事業者がデジタル化に向けて感じている課題としては、「予算の確保が難しい」が約3割と最も多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」が約2割となっており、これは実際の事例や情報が不足している可能性もあると考えられます。

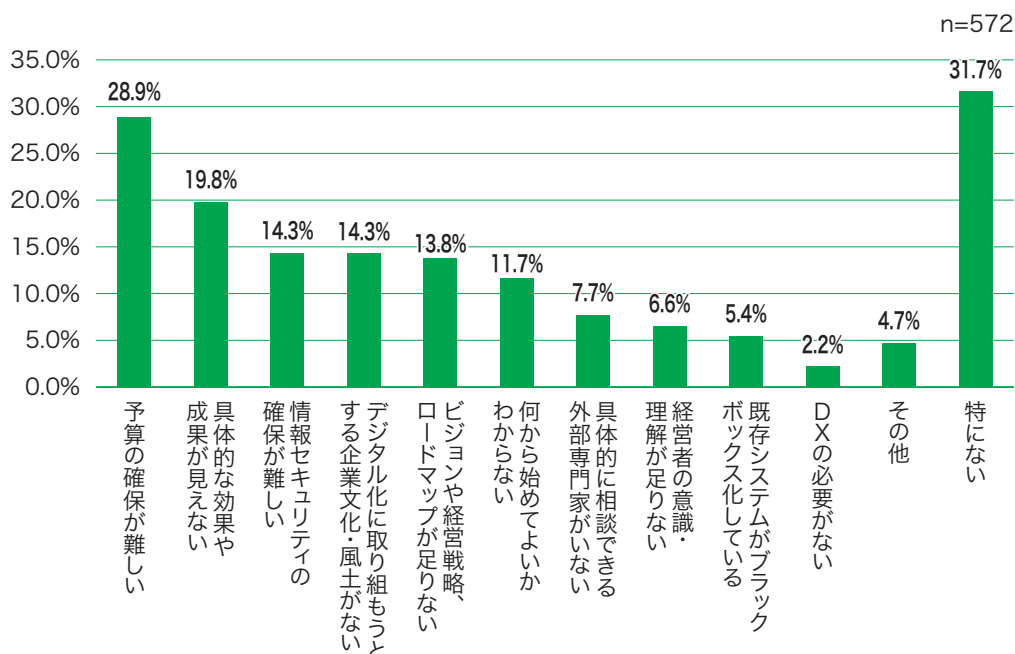


図4-1-6 石川県 デジタル化に向けた課題アンケート結果（人材面以外）
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆全国的なデジタル人材の不足と外部人材の活用

「IT人材需給に関する調査」によれば、IT人材は、今後全国で2030年までに16万人（低位予測）、あるいは79万人（高位予測）が不足することが見込まれています。同時に、グローバル化の進行により、国際的な人的資本の獲得競争も激化することが予想されます。

石川県の現状を見ると、従業員に対するIT人材の割合は1.2%程度であり、北陸3県の中では高くなっていますが、全国と比較すると依然として低い水準にあります。

将来的にIT人材やデジタル人材が不足する可能性がある中で、専門人材の確保はコスト面を含めて困難となることが想定され、兼業・副業人材やITベンダーなどの外部人材の活用が有効とされています。

一方で、中長期的な目線での戦略的・計画的な投資や現場の細かな改善に対応していくためには、社内の人材をデジタル人材へとリスクリングすることも重要です。

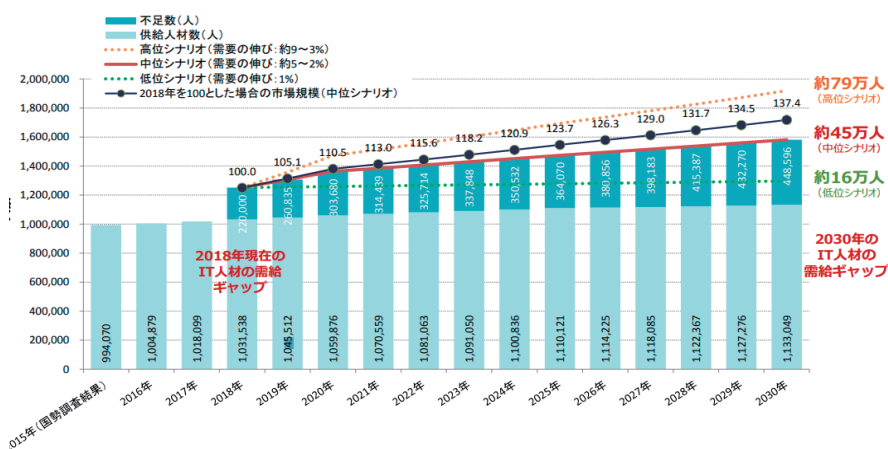


図4-1-7 将来のIT人材需給に関する試算結果
出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査」

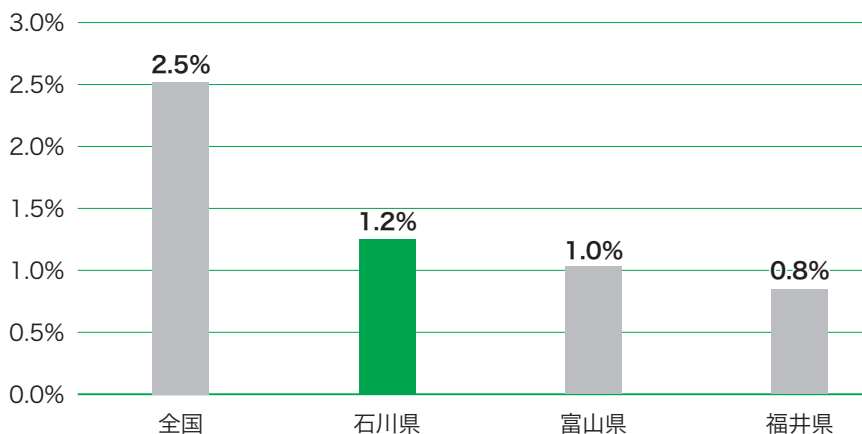


図4-1-8 IT人材割合の比較(2020年)
出典：総務省「平成24・28年経済センサス活動調査」「令和3年経済センサス活動調査」
※IT人材は、産業中分類「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」に属する従業者数として定義し、算出したもの。

◆多様なデジタル人材の必要性

デジタル人材については、2022年12月に経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によって、「デジタルスキル標準」として以下の5類型が示されました。

今後、それぞれの類型に着目しつつ、多様なデジタル人材を育成していくことが求められます。

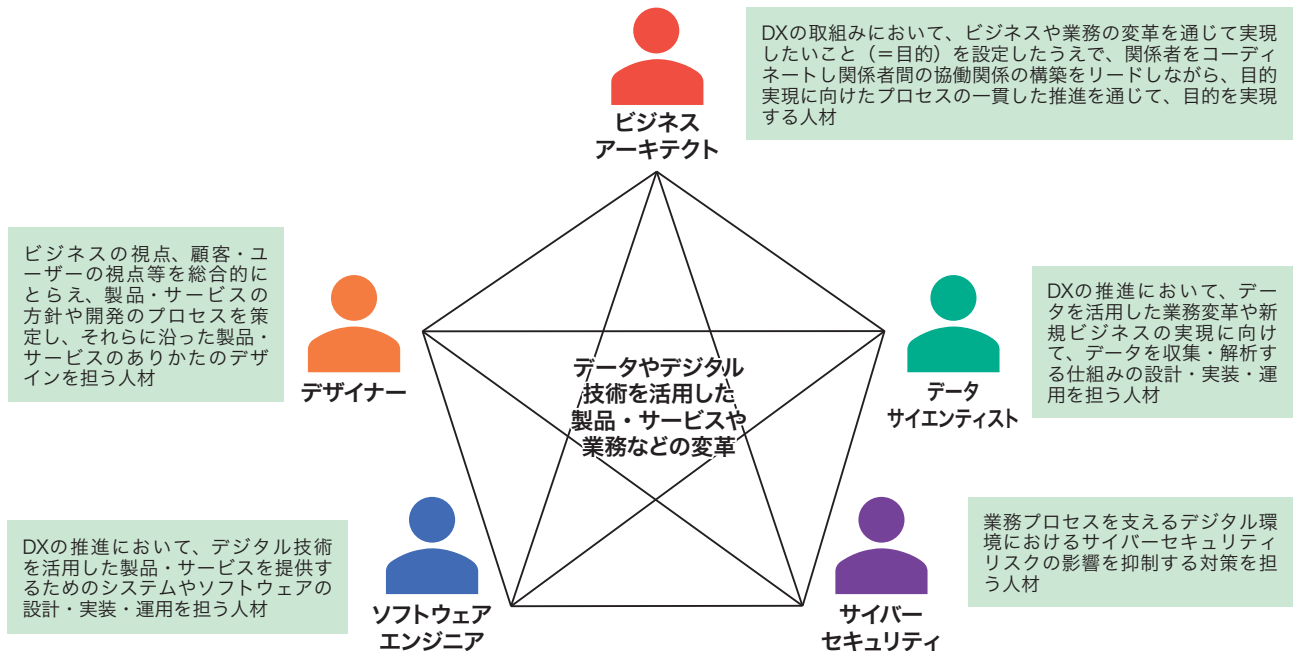


図4-1-9 デジタル人材の5類型

出典：経済産業省「デジタルスキル標準ver1.0」

(2) グリーン

◆カーボンニュートラルの実現に向けた国際社会の動き

国際社会において、2015年に、持続可能な開発目標（SDGs）を定めた2030アジェンダや地球温暖化対策の新たな国際的な枠組みであるパリ協定の採択など、持続可能な社会の実現に向け、大きな転換点となる合意がなされました。

この2020年以降の温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めによって、先進国と途上国とでともに温室効果ガス排出削減への責任を持つことになり、環境に配慮する動きが世界各国において拡大しています。

日本国内でも、2020年に、温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことが表明されました。その翌年（2021年）には、地球温暖化対策の推進に関する法律や地球温暖化対策計画が改定され、温室効果ガス排出量を2030年度に46%削減（2013年比）することを旨とする目標が明確化されたところです。

期限付きCNを表明する国地域の急増

- COP25 終了時（2019）**
 - 期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約**26%**を占める
- COP26 終了時（2021）**
 - 期限付きCNを表明する国地域は154、世界GDPの約**90%**を占める

（参考）COP26終了時点のCN表明国地域

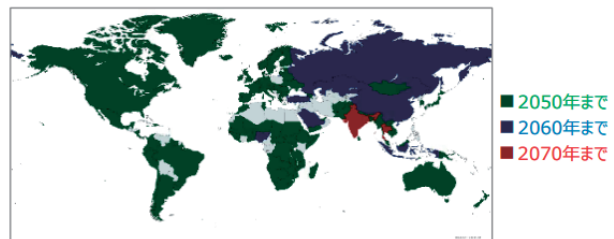


図4-2-1 カーボンニュートラルに向けた国際社会の動向
出典：経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会第12回資料」2023年3月1日

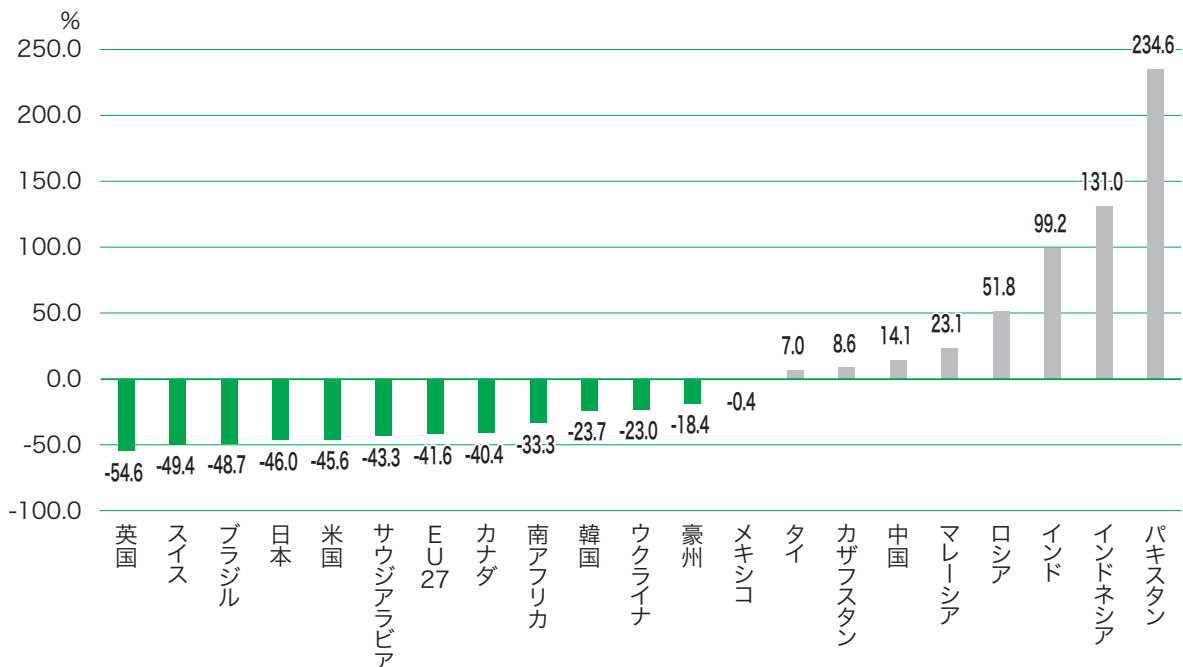


図4-2-2 温室効果ガス排出量の2030年時点の目標削減率（2013年比）
出典：経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第12回資料」

◆温暖化への対応を経済成長の機会と捉える時代へ

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代へと突入しています。

こうした時代の潮流を捉え、経済産業省では、「グリーン成長戦略」を発表しました。これは、「従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく」という考え方のもと、「経済と環境の好循環」を作っていくことを掲げています。また、新しい時代をリードしていくチャンスを活かし、大胆な投資によって、イノベーションを起こすことを目指す民間企業の前向きな挑戦を、全力で後押しすることとしています。

産業政策の観点からは、成長が期待される分野・産業（14分野）において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員して成長を促進させることが求められており、県内の産業においても、これらの分野を念頭に産業成長を考えていく必要があります。



図4-2-3 「グリーン成長戦略」における重点14分野

出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

◆国際的な環境配慮ニーズが高まり、企業に対する脱炭素圧力が加わる

企業に対しても、カーボンプライシング導入等によるCO₂排出コストの増加や、環境配慮への取組が企業イメージに直結するなど、あらゆる面で脱炭素への外的な圧力が加わる時代へと突入しています。

例えば、EUでは、鉄鋼などの品目に対する国境炭素税や、環境負荷の高いエンジン車の新車販売禁止など脱炭素化の実現に向けた環境規制の具体的な導入が見込まれています。また、サプライチェーン全体の脱炭素化の情報を共有するため自動車産業向けデータ連携基盤（Catena-X）の構築など民間企業主導の取組も進んでいます。

国内においても、2023年に改正されたGX推進法に基づく今後のカーボンプライシング導入や、2022年度の東証プライム市場上場会社の気候変動リスク情報開示の義務化、民間企業群が主導するGXリーグにおけるGX実現に向けた産業界のルール作りなど、政府・民間による枠組みづくり、取組が加速しています。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）によれば、一部企業ではカーボンニュートラルの影響が出始めており、そうした企業においては、国内外からの排出管理や削減の要請に対し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、排出量取引など多面的な観点でしっかりと対応していく必要があります。足元では影響が出ていない企業においても、今後、加速度的に脱炭素化への対応が必要となる可能性が高く、先んじて状況把握や、情報収集、排出量の見える化に取り組んでいく必要があります。

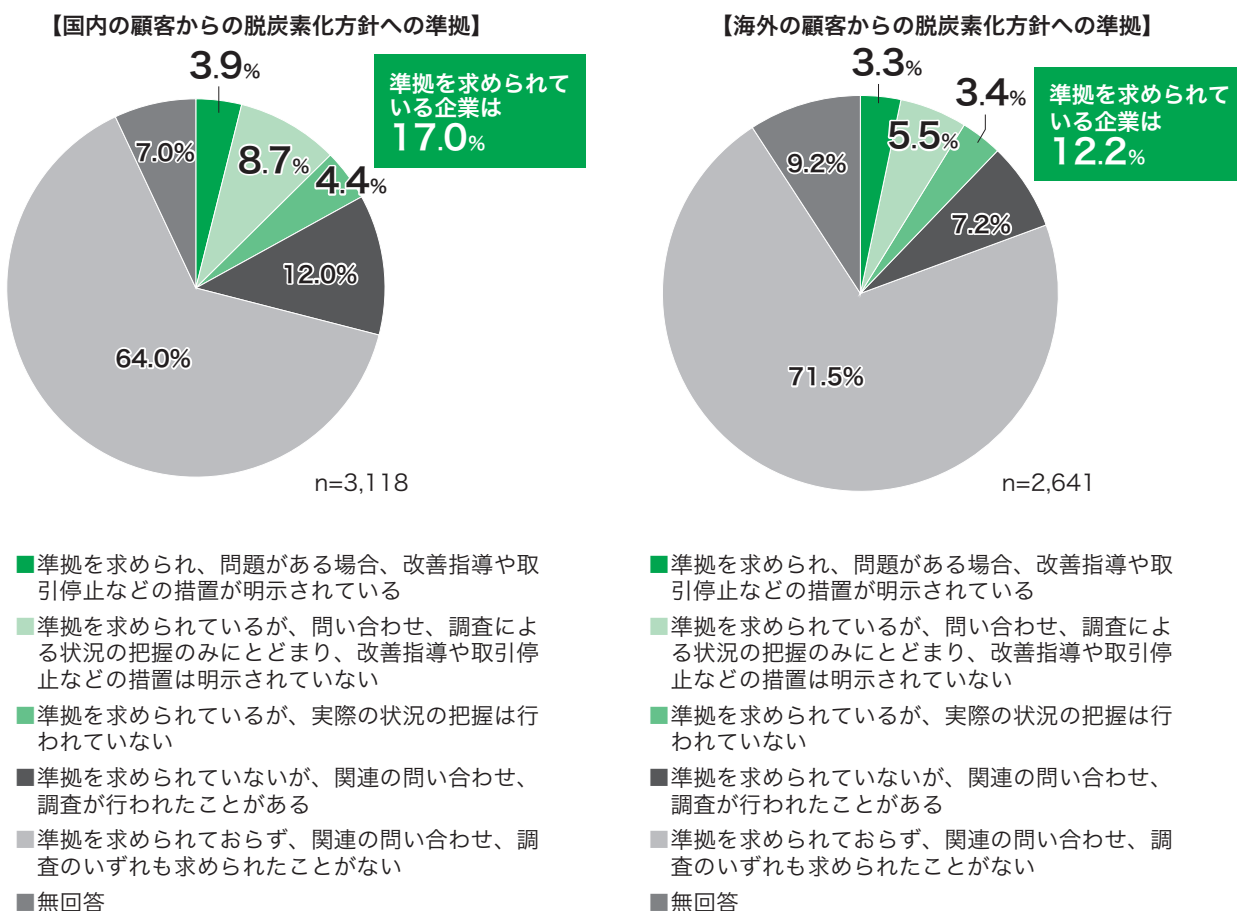


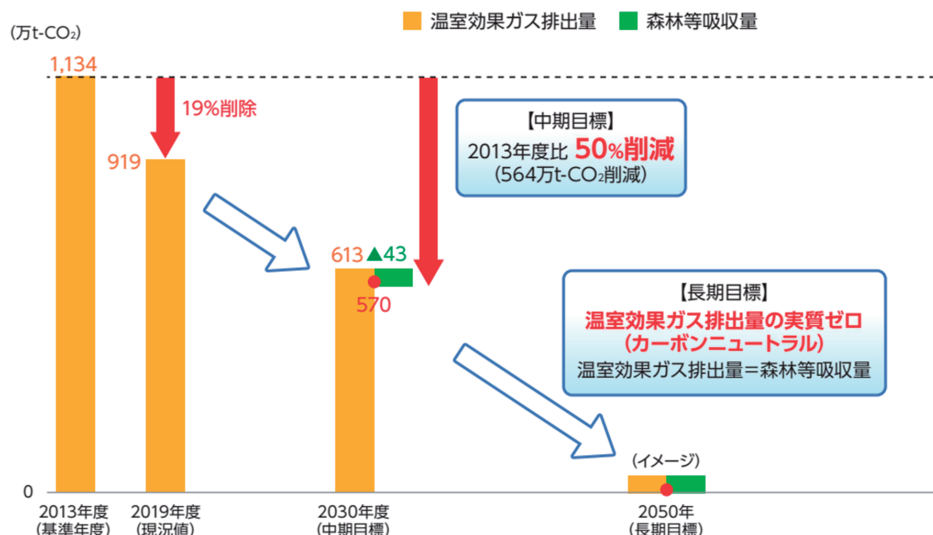
図4-2-4 カーボンニュートラルへの要請の状況

出典：JETRO「2022年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（調査結果）」

◆石川県では2022年に「2050カーボンニュートラル宣言」、県内の脱炭素化を加速

石川県では、カーボンニュートラルの実現に向けて、2022年9月1日に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、県民、事業者、行政等が密接に連携しながら、その実現を目指すこととしています。

温室効果ガス削減目標については、2030年度の削減目標を従前の30%から50%に引き上げることとし、県、市町、関係団体等で構成する「いしかわカーボンニュートラル県民推進会議」により、現状や進むべき方向を共有しながら、具体の実践につなげていくこととしています。



(単位：万t-CO₂)

部 門	2013年度排出実績 (基準年度) A	2030年度目標		参考 (旧目標)	
		排出量 B	削減率 B/A-1		
家庭部門 (二酸化炭素)	263	88	▲ 66%	▲ 40%	
業務部門 (//)	270	132	▲ 51%	▲ 40%	
産業部門 (//)	229	143	▲ 38%	▲ 7%	
運輸部門 (//)	247	161	▲ 35%	▲ 28%	
そ の 他	発電所等 (//)	46	24	▲ 47%	▲ 28%
	廃棄物焼却等 (//)	21	18	▲ 15%	▲ 7%
	その他ガス (メタン)	35	31	▲ 11%	▲ 16%
	// (一酸化二窒素)	11	9	▲ 17%	
// (フロン類)	12	7	▲ 44%		
温室効果ガス計	1,134	613	▲ 46%	▲ 28%	
吸 収 源		▲ 43		(▲ 16万 t-CO ₂)	
合 計	1,134	570	▲ 50%	▲ 30%	

※端数処理の関係で各項目の和と一致しない場合がある。

図4-2-5 石川県の温室効果ガス排出削減の目標
出典：石川県「環境総合計画」

◆県内事業者のカーボンニュートラルへの意識の低さ

県内事業者の半数以上がカーボンニュートラルへの取組を実施する予定はないとアンケートに回答しており、今後カーボンニュートラルに向けた取組を推進する上で、県内事業者の意識の向上がカギとなります。

取組の推進に際して、中小・小規模事業者では知識が不足している等が原因となり、具体的なカーボンニュートラルの取組の効果が見えないと取り組みにくいという課題も見られます。

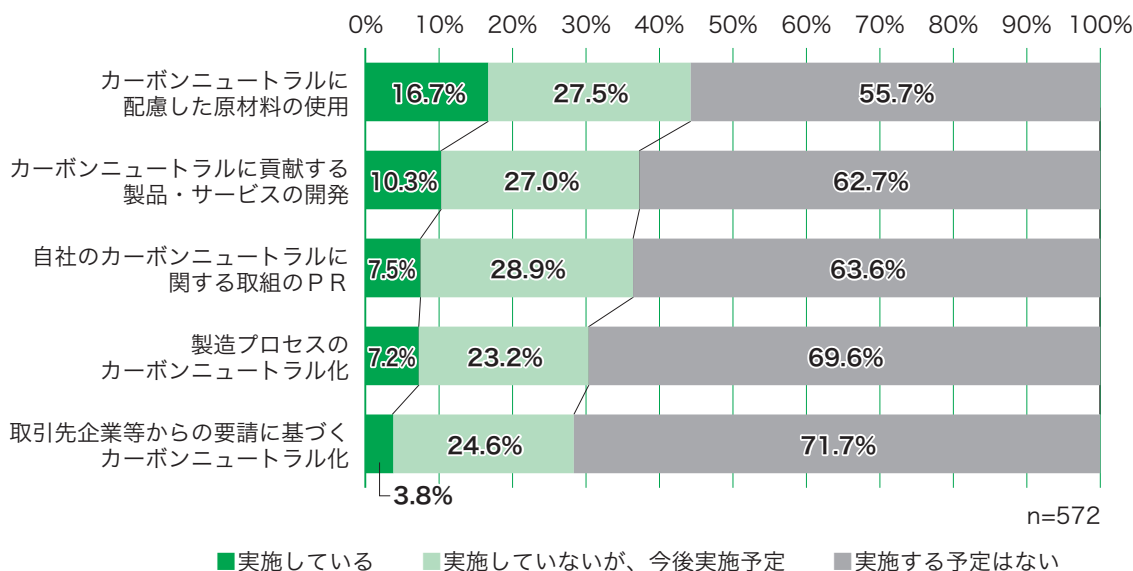


図4-2-6 カーボンニュートラルへの取組状況（県内事業者）
 出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

	合計	カーボンニュートラルに関する知識が不足している	脱炭素技術等に関わる人材が足りない	具体的な効果や成果が見えない	予算の確保が難しい	カーボンニュートラルに取り組もうとする企業文化・風土がない	何から始めたらよいかわからない	ビジョンや経営戦略、ロードマップが足りない	経営者の意識・理解が足りない	具体的に相談できる外部専門家がいない	大学や研究機関、他の企業との連携	その他	特になし
製造業計	338	46.2%	27.2%	23.1%	21.3%	18.0%	17.8%	16.9%	10.9%	10.7%	2.1%	3.0%	17.5%
5人以下	64	40.6%	10.9%	17.2%	14.1%	12.5%	17.2%	6.3%	4.7%	4.7%	0.0%	1.6%	29.7%
6～19人	84	41.7%	21.4%	21.4%	22.6%	19.0%	23.8%	10.7%	16.7%	14.3%	2.4%	2.4%	22.6%
20～49人	72	55.6%	30.6%	30.6%	19.4%	19.4%	19.4%	20.8%	16.7%	18.1%	1.4%	1.4%	11.1%
50～99人	48	47.9%	33.3%	18.8%	27.1%	20.8%	16.7%	20.8%	12.5%	10.4%	6.3%	0.0%	12.5%
100～299人	50	50.0%	40.0%	34.0%	24.0%	20.0%	12.0%	32.0%	4.0%	4.0%	0.0%	6.0%	8.0%
300人以上	20	35.0%	45.0%	5.0%	25.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%

※網掛けは30%以上のもの。母数10未満は参考値。
 図4-2-7 カーボンニュートラルに向けた課題（県内製造業規模別）
 出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆資源自給率の低い我が国における循環経済(サーキュラーエコノミー)への期待の拡大

世界的な人口増加・経済成長に伴う資源需要の増大や環境問題が深刻化する中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄といった一方通行型の社会経済活動（線形経済：リニアエコノミー）から、持続可能な形で資源を利用する循環型の社会経済活動（循環経済：サーキュラーエコノミー）への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

循環経済とは、従来の3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化などを通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止などを旨とするものとされています。

経済産業省「循環経済ビジョン」において、循環経済の関連市場規模は、世界全体で2030年4.5兆ドル、2050年25兆ドル、日本国内では2020年50兆円、2030年80兆円、2050年120兆円といった成長が見込まれる一方で、日本が循環経済に転換しなかった場合は、国際ビジネスからの排除や、資源の自給率の少ない日本における、資源国のカントリーリスクへの脆弱性、資源価格高騰による国富流出、資源調達困難化等の様々なリスクが想定されています。

今後は、デジタル技術の発展と市場・社会からの環境配慮要請の高まりを契機として、循環経済への転換を図ることで、地球環境の保全に貢献しつつ、産業の中長期的な競争力強化につなげるといった、「経済と環境の好循環」が求められます。

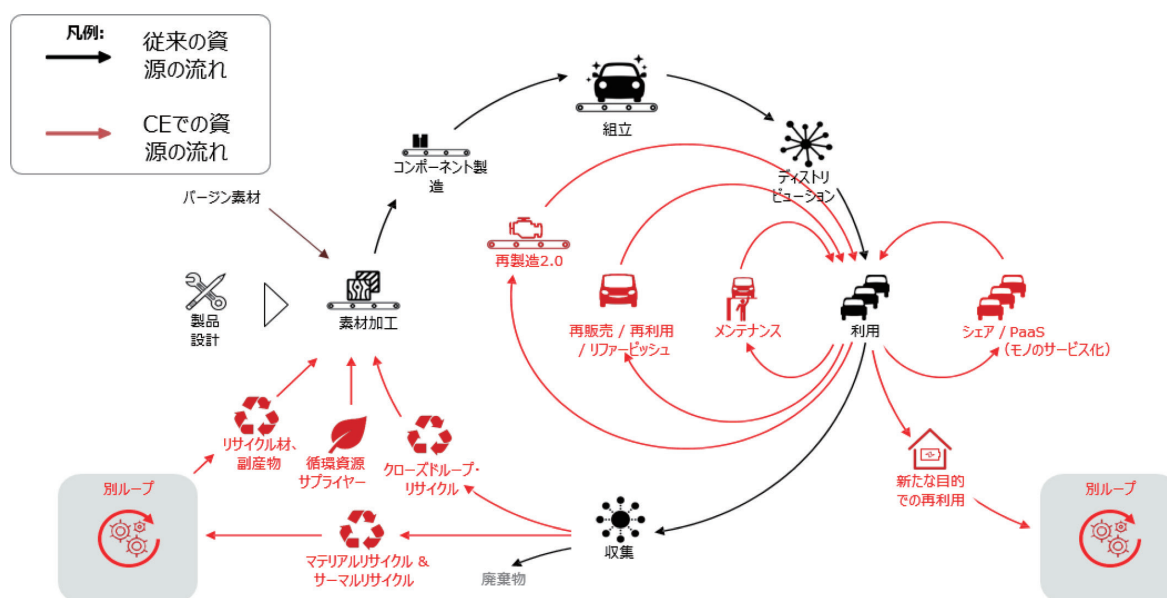


図4-2-8 サーキュラーエコノミーの概念図
出典：経済産業省「循環経済ビジョン2020」

(3)人材

◆半世紀にわたり、一貫した東京圏の転入超過

東京圏の人口は1994年以外では一貫して転入超過にあり、直近約20年間は10万人程度の転入超過数を推移しています。一方、大阪圏と名古屋圏に関しては、直近10年間の転入数と転出数がほぼ同数となっています。

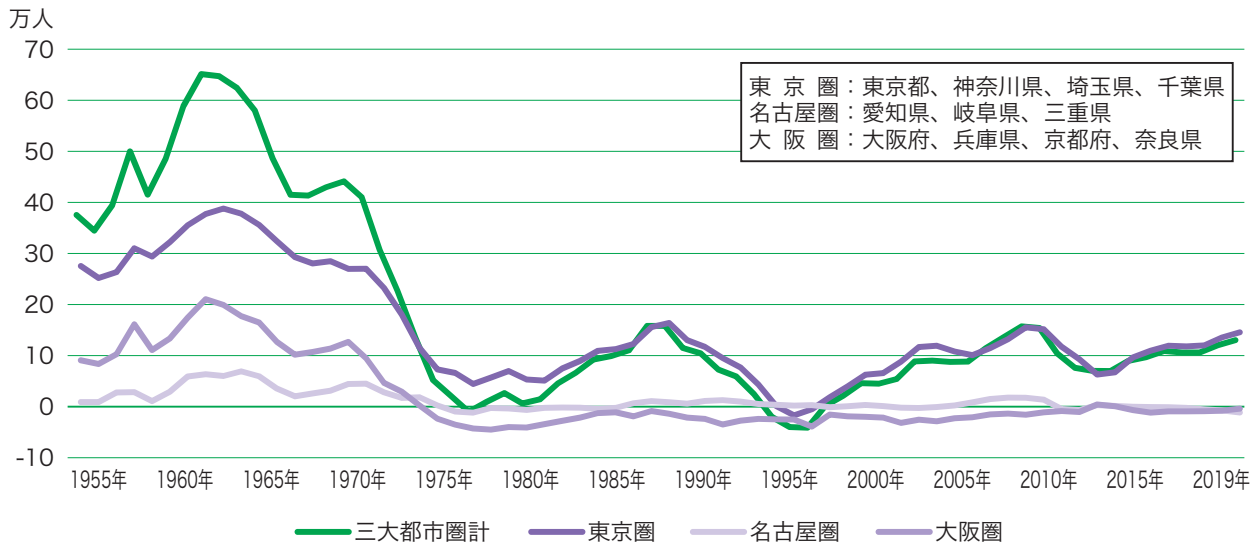


図4-3-1 三大都市圏の転入超過数
出典：内閣府「住民基本台帳人口移動報告」

◆大企業は人材を選ぶ立場、中小企業は人材に選ばれる立場

こうした東京圏への人口流入が続く中、大卒求人倍率は、大企業は常に1.0を割る一方で、中小企業・中堅企業では2.0前後で推移し、高止まりが続いている状況が見られます。

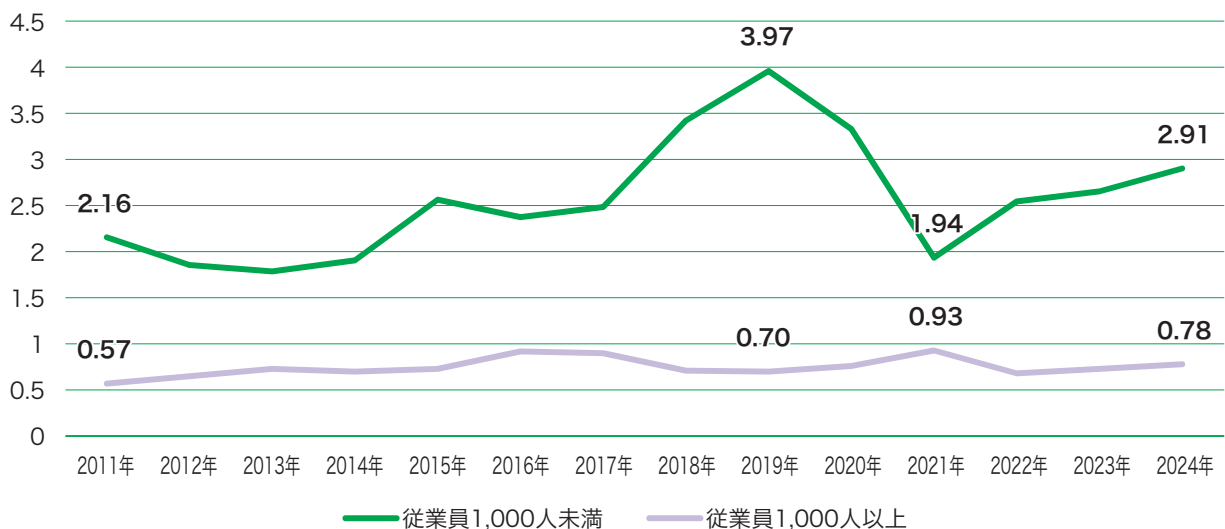


図4-3-2 従業員規模別大卒求人倍率
出典：リクルートワークス研究所「従業員規模別大卒求人倍率」

◆若い世代が流入する一方、大学卒業者等の高度な専門人材の流出が懸念

石川県には、金沢大学や北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学をはじめ数多くの高等教育機関が集積しており、全国から多くの学生が集い、「学都石川」と呼ばれています。こうしたこともあり、大学等入学時期の18歳時は大幅な転入超過となっており、2020年度の「大学進学時の都道府県流入・流出率」では全国で7番目に高くなっています。

一方で、就職時の22歳では大幅な転出超過となっており、県内の大学卒業者の県内就職率は4割程度と、約6割が県外に流出しています。

ただし、転出者数、転入者数を分解して見ると、転出超過が見られる20代から30代においても、転入者数は他の世代に比べ非常に多くなっています。このように、若者世代は流動性が高く、転出入の中心的役割を担っています。

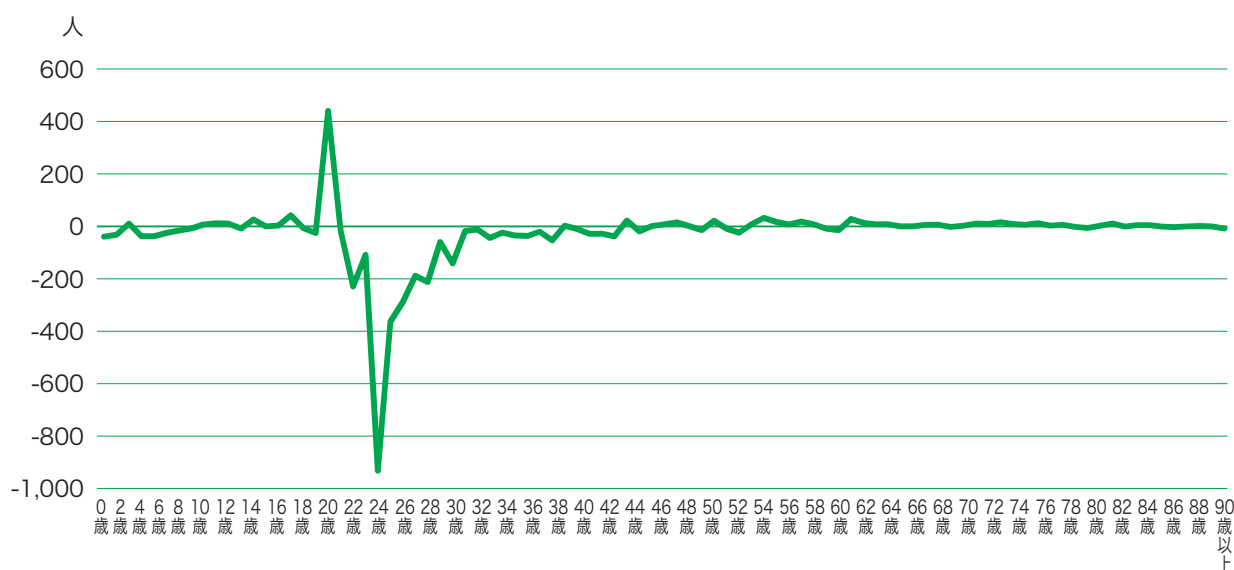


図4-3-3 石川県 人口の転入超過数 (2022年)
出典：内務省「住民基本台帳人口移動報告2022年」

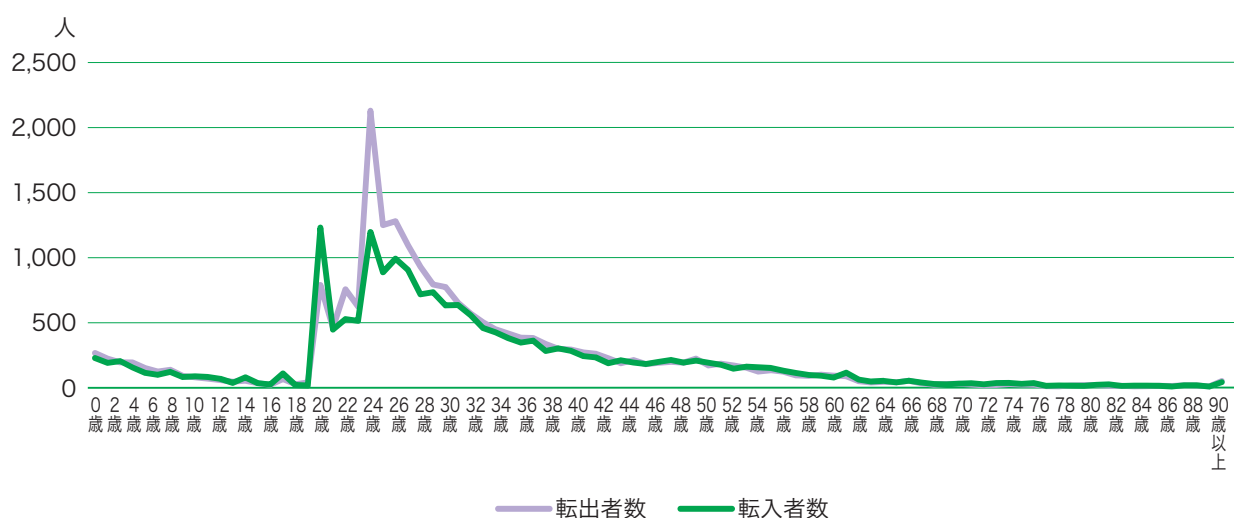


図4-3-4 石川県 転出者数、転入者数 (2022年)
出典：内務省「住民基本台帳人口移動報告2022年」

◆コロナ禍を機に新たな働き方が普及、地方移住への関心の増加

コロナ禍を契機として、テレワーク・在宅勤務などの新しい働き方が拡大し、東京圏の居住者において地方移住への関心度が高まっています。同時に、兼業・副業、フリーランスなどの多様な働き方への期待も高まっています。

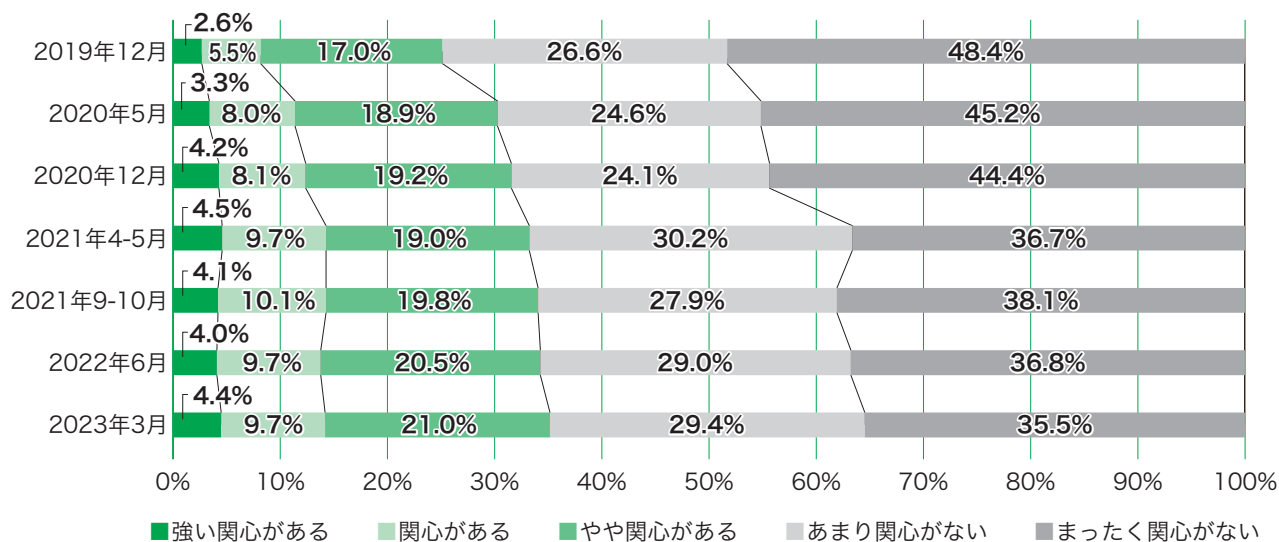


図4-3-5 東京圏 全年齢 地方移住への関心

出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2022年7月）

◆兼業・副業に対する制度整備・考え方が変化

厚生労働省における2018年のモデル就業規則の改訂を皮切りに、日本経済団体連合会等において容認化が進み、輩出する企業側に勤務する人材が兼業・副業をしやすい環境へと変化してきており、人材の買い手市場になっています。

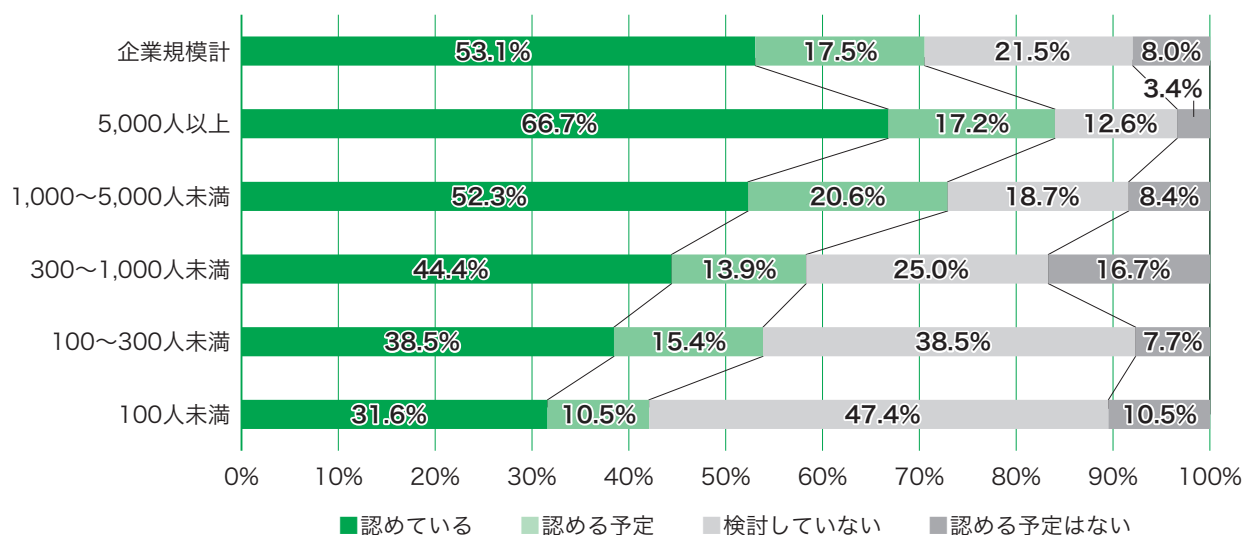


図4-3-6 従業員規模別 兼業・副業の認否

出典：経団連「副業・兼業に関するアンケート調査結果」（2022年10月）

◆新たな働き方への対応の必要性

近年トレンドとなっている地方移住への関心の増加、兼業・副業に関する制度整備・考え方の変化を捉え、テレワークやサテライトオフィス、ワーケーション、兼業・副業などの新しい働き方に対応しつつ、若者世代を呼び込んでいくことが重要となります。

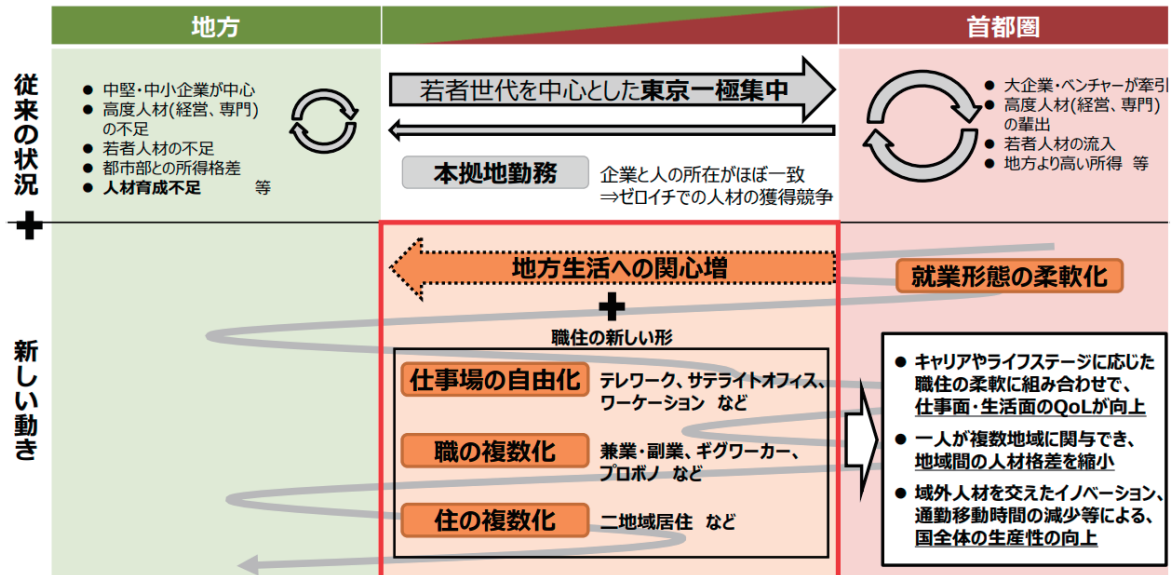


図4-3-7 コロナ禍での働き方の変化が生み出す地域との新たな関わり方
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」

◆都市圏からの人材誘致が地方に与えるインパクトの大きさ

地方では人手不足が慢性化する一方で、南関東や近畿などの都市圏では人が集まっている状況です。仮に、都市圏の人材の一部を北陸地方に誘致できれば、大きなインパクトとなることから、労働市場の平準化に向けて、いかに外部の人材を誘致してくるかが重要となります。

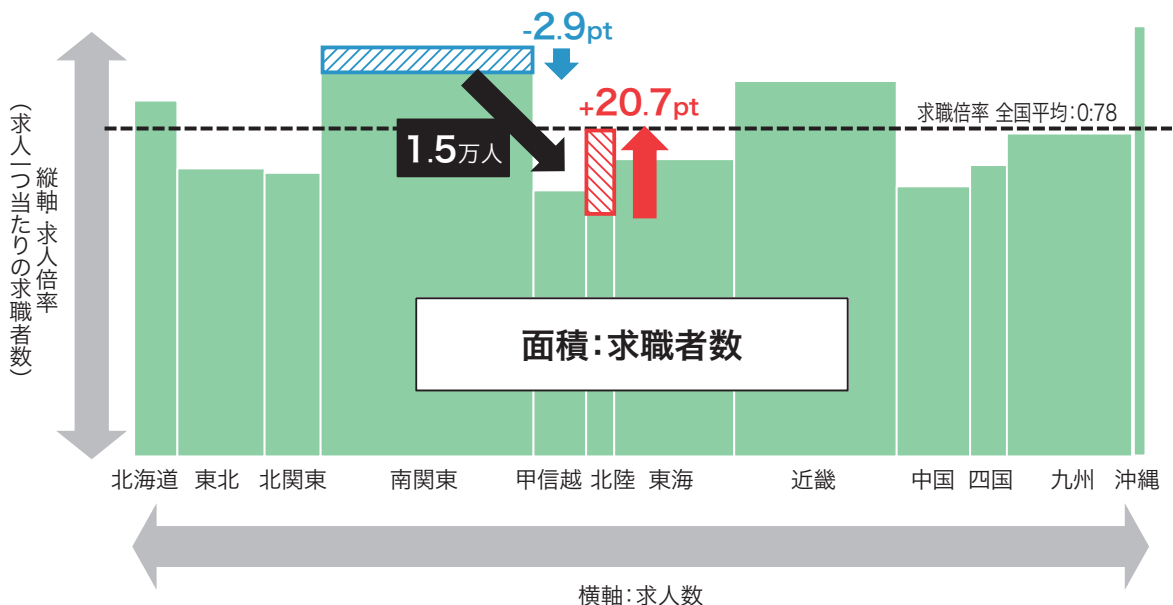


図4-3-8 地域別の人材市場と人材誘致のインパクト
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

◆外国人材の将来的な不足と今後の外国人材獲得に向けた動きの拡大

日本の生産年齢人口が減少する中で、社会を維持していくためには外国人労働者の活躍が不可欠となっていますが、将来的に日本全体で外国人労働者が不足することが予測されています。また、外国人材の1年以内の離職率が3割と高いことなど、外国人材の定着も課題となっています。

今後は、外国人から「選ばれる国」になる意味でも、外国人材が日本で働きたいと思えるような仕組みづくり・環境づくりが必要となっています。そのため、特定技能外国人材制度（製造業分野）の制度改正による外国人材の業務区分の拡大や、日本人と同等以上の報酬額を確保する規制の整備等の取組が始まっています。

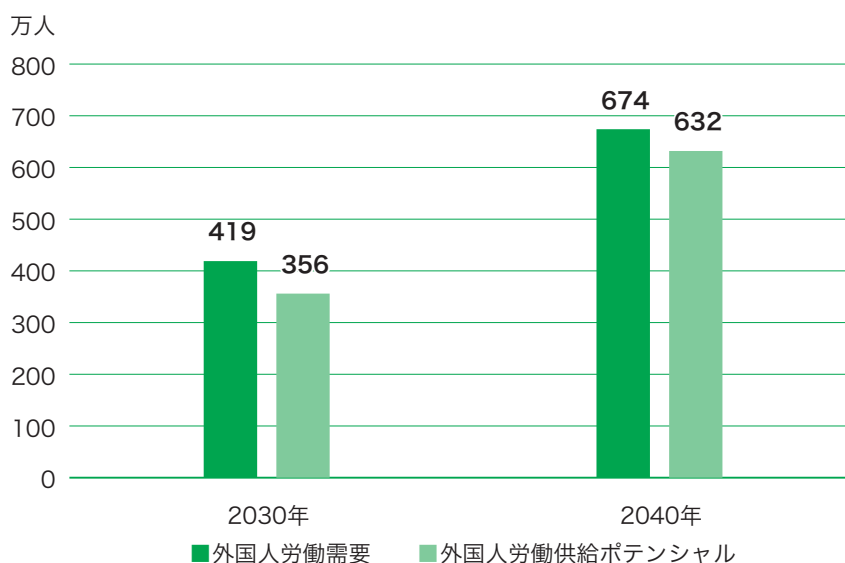


図4-3-9 外国人材の将来的不足
出典：経済産業省「未来人材ビジョン」

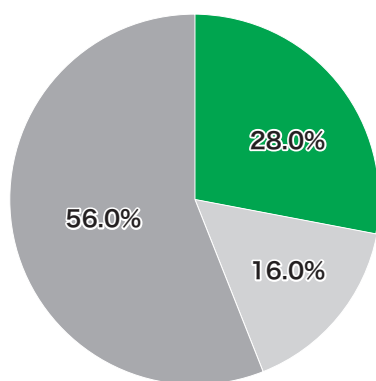


図4-3-10 外国人材の入社後1年未満の離職経験率
出典：経済産業省「未来人材ビジョン」

(4) 研究開発・スタートアップ

◆技術革新の影響もあり、研究から製品化までが短期化傾向

研究開発等のイノベーションは、かつては、比較的長い期間を要する発明によって創出されていましたが、社会環境の変化や技術革新などに伴い、近年では、スタートアップやデジタルの活用によって効率的・スピーディーに創出されている傾向にあり、研究段階（シーズ）から市場への普及に至るまでの期間が短くなってきています。

	1900年代		2000年代
	1900年-1949年	1950年-1999年	2000年-2019年
創出類型	発明牽引型のイノベーション創出	普及・展開型のイノベーション創出	21世紀型のイノベーション創出
社会環境	欧米中心の経済 第1次・2次産業革命の影響	先進国中心の経済 IT活用、オートメーション化	新興国の市場・プレーヤーが台頭 ITインフラ・デジタル機器の普及
創出の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 新発明の製品・サービスがイノベーションとなり得る 製品・サービスの新しい発明そのものに価値が高く、そのまま世に普及 	<ul style="list-style-type: none"> 製品・プロセスの改善の価値が高い 製品・サービスの改善に価値が高く、大量生産・大量消費で普及 	<ul style="list-style-type: none"> 市場の製品・サービスと技術が結合し、新たな価値として提供される デジタル技術を用いて、世界の数十億人にスピーディーに展開
事例	発明によって創出される、それまで世界にはなかった製品・サービスの登場	大資本企業による大量生産で、世界に展開・普及させる大量消費を実現	スタートアップやデジタルを活用、効率的・スピーディーに世界へ価値を展開
シーズから普及の時間軸	比較的中長期 (5-10年)		比較的短期間 (1-2年)

図4-4-1 イノベーションの創出類型

出典：NEDO「オープンイノベーション白書 第三版」

◆重要性が増す知的財産権(産業財産権)の活用

自社の技術や製品の競争力強化や、模倣に対する適切なリスク管理等にあたり、知的財産の戦略的な保護・活用に取り組むことは、国内外で産業競争力の強化を図る上でますます重要となっています。県内の産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得件数は近年増加傾向にあり、権利別に見ると商標の割合が最も多くなっています。

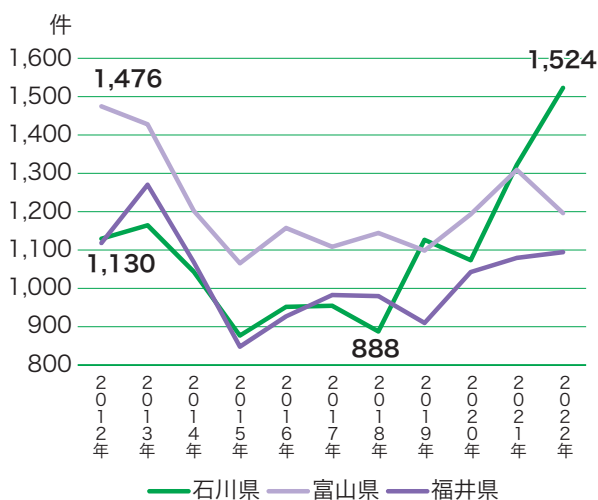


図4-4-2 北陸3県 産業財産権の取得状況

出典：特許庁「特許行政年次報告書 2023年版」

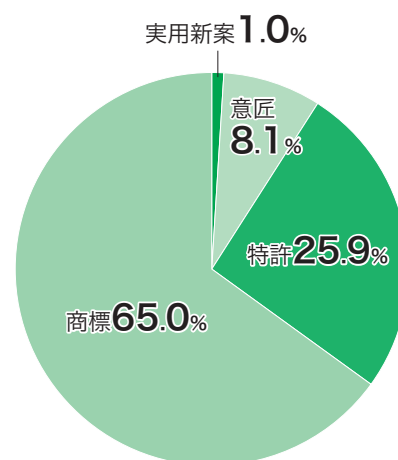


図4-4-3 石川県 産業財産権の内訳

出典：特許庁「特許行政年次報告書 2023年版」

◆産学連携の個別の取組はあるが、県内事業者の意識は低い

県内に集積する高等教育機関では、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学等において、それぞれ産学官連携の取組が実施されています。

その一方で企業アンケート結果を見ると、「⑮産学連携」「⑯知的財産の取得・管理の強化」の取組割合は高くなってはならず、事業者の意識は低い状況となっています。

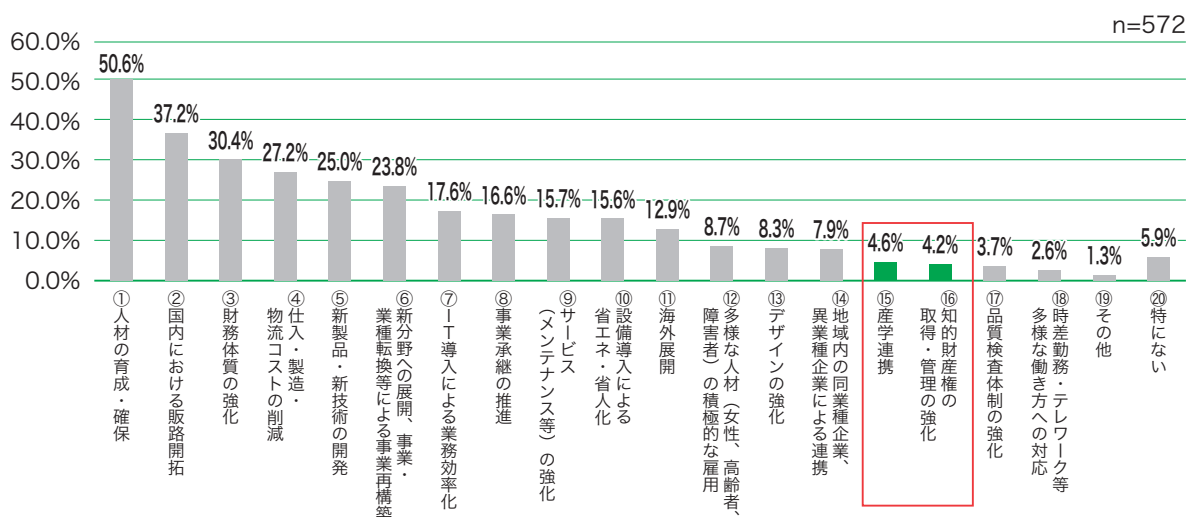


図4-4-5 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと
 出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）
 ※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

◆スタートアップやオープンイノベーションに関する国の取組が加速

国は、研究力の低下を懸念し、新たに10兆円規模の大学ファンドの創設を行うなどの取組を進め、国内研究基盤の抜本的強化を行っていきとしています。また、イノベーションの創出や社会課題の解決に貢献するとして、近年、スタートアップが注目されています。

スタートアップについては、国では2022年に「スタートアップ5カ年計画」を策定し、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出することで、戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームの実現を目指すこととしており、官民で一致協力して、起業加速やオープンイノベーションの推進などに取り組んでいく方針を掲げています。



図4-4-6 スタートアップ・エコシステムを取り巻く現状
 出典：経済産業省「日本のスタートアップを取り巻く現状」

◆県内では高等教育機関の集積に比して、大学発ベンチャー(スタートアップ)が少ない

大学の研究シーズを活かした大学発ベンチャー(スタートアップ)は、石川県の高等教育機関の集積に比して、大学生千人あたりで見ると全国的に低い水準にあり、産学連携による研究開発などを進めていく上で、大きな伸び代があるといえます。

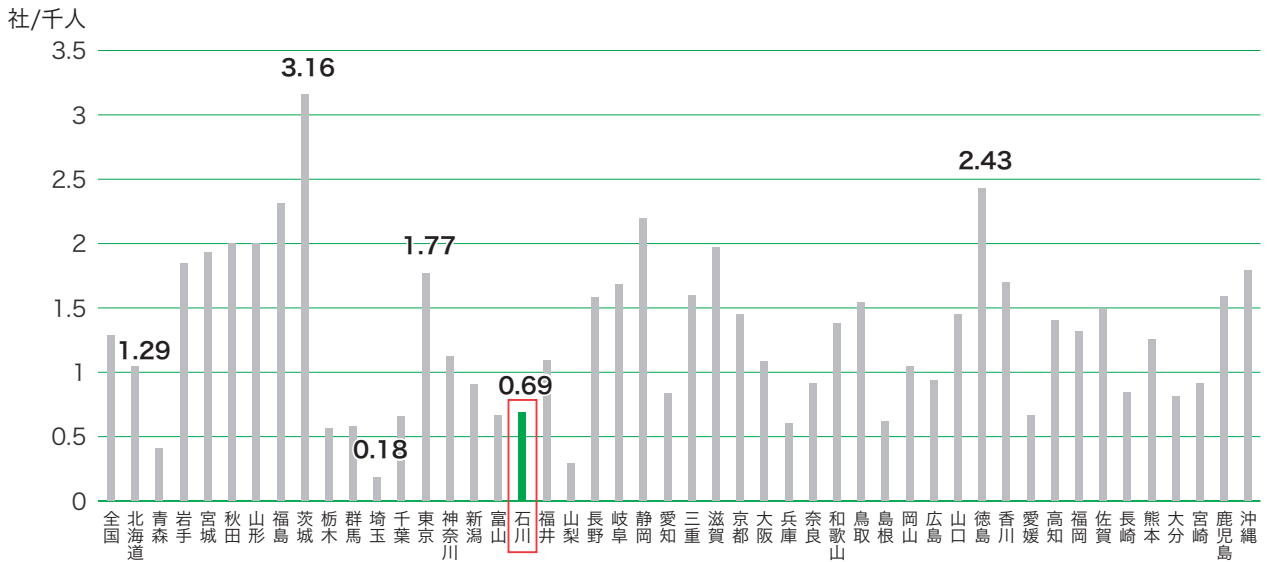


図4-4-7 大学生千人当たりの大学発ベンチャー(スタートアップ)数

出典：総務省統計局「日本の統計」、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」

※在学者数、ベンチャー企業数のどちらも最新のデータを用いて計算している(2021年在学者数、2022年ベンチャー企業数のデータを基に計算)

(5) 販路

◆海外市場の重要性の高まりと多様化するサプライチェーン

国内人口の減少により、今後国内市場の縮小が予想されていますが、世界的には人口は増加傾向であり、海外市場はますます拡大していきます。

海外市場との新たな繋がりの一例として、企業間取引（BtoB：Business to Business）における電子商取引（EC：Electronic Commerce）市場での取引も拡大しており、中国等を対象として、国境を越えて取引を行う越境ECの拡大が挙げられます。また、EC市場では個人間取引（CtoC：Consumer to Consumer）での取引も拡大するなど販売や購入の手段が多様化しています。

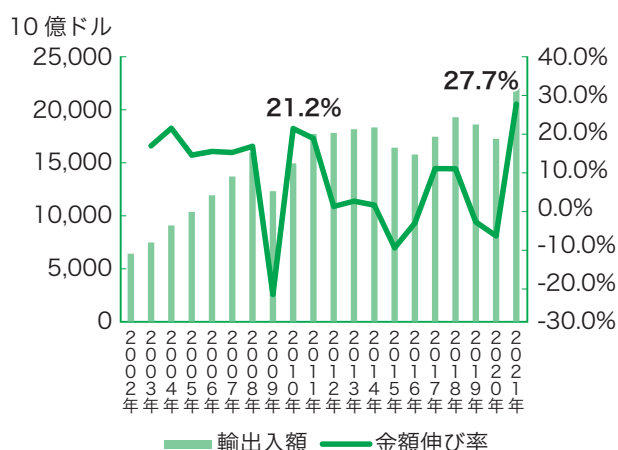


図4-5-1 世界貿易の推移
出典：JETRO「世界貿易マトリクス」

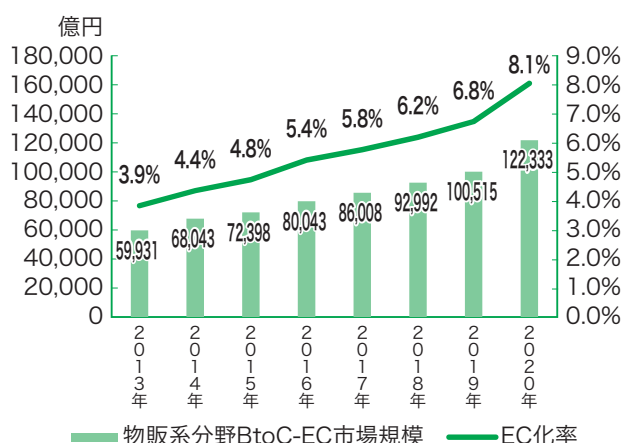


図4-5-2 物販系分野のBtoC-EC市場規模及びEC化率の経年推移
出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」

◆グローバル化による不確実性の高まりがより一層顕在化

世界的なサプライチェーンの構築や、グローバル化やイノベーションの進展によって、各国での相互依存がこれまで以上に強まっています。国境を越えた貿易が拡大し、さらなる成長の機会を生み出す一方で、一国の経済・政治等の影響が、国境を越えて他の地域、あるいは世界経済全体に対して影響を及ぼしやすくなっています。

例えば、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに、米国・欧州諸国を中心とした各国は、ロシアに対して強力な金融制裁や輸出入の規制を実施しており、天然ガスを含む資源の供給不安が高まることで資源価格が幅広く上昇しつつあります。

この他、小麦やトウモロコシ等の食料や、半導体の特定原料となる資源など、幅広い領域で影響が出てくる可能性があり、世界的なレベルでサプライチェーンの不確実性が一層高まっています。

◆県における陸海空の交流インフラの充実

石川県内には、全国や世界に繋がる玄関口としての小松空港・のと里山空港、金沢港・七尾港などの空港・港湾をはじめ、首都圏・近畿圏との交流連携軸を形成する北陸新幹線などの鉄道を主とし、陸海空の交流インフラが充実しています。

特に、2024（R6）年3月16日の北陸新幹線県内全線開業や、国際航空路線の運航拡大により、石川県への注目のさらなる高まりが予想されます。



図4-5-3 県内の陸海空の交流基盤とその変化

◆貿易規模は拡大傾向も、輸入額に比べ輸出額での伸びは低調

前述のような石川県の特性と陸海空の交通基盤を活用し、貿易の規模は年々拡大傾向にあります。一方、コロナ禍により落ち込んだ2020年以降、輸出額よりも輸入額の方が高い状況が続いています。

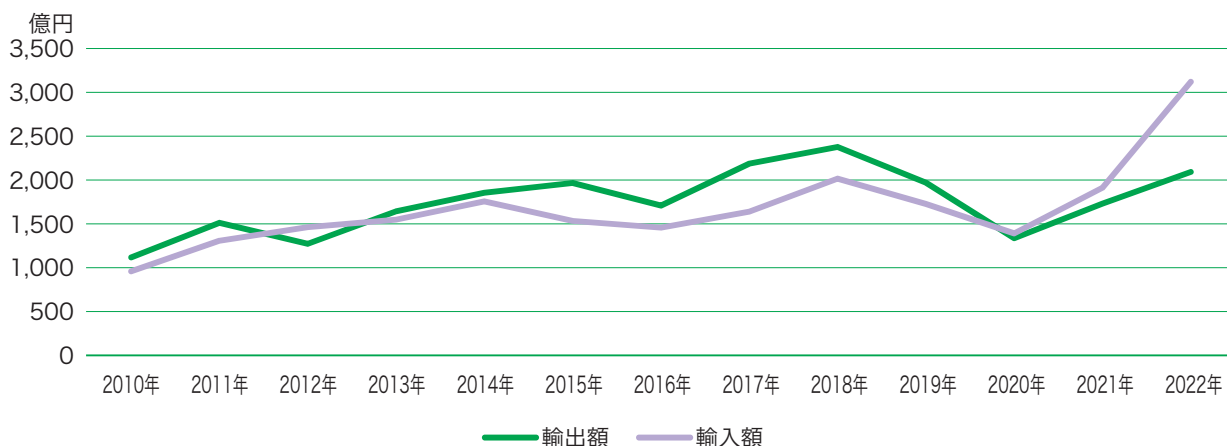


図4-5-4 石川県 輸出入額の推移
出典：大阪税関「北陸三県（富山県・石川県・福井県）貿易概況」（2023年5月）

◆グローバルニッチトップ企業を多く輩出

経済産業省では、世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している優良な企業をグローバルニッチトップとして認定しています。

選定された企業を見ると、東京都が大半を占めており、大都市を有する大阪府、愛知県、神奈川県と都府県が続きますが、石川県は5番目に企業数が多く、地方ではトップクラスとなる高い水準にあることが分かります。

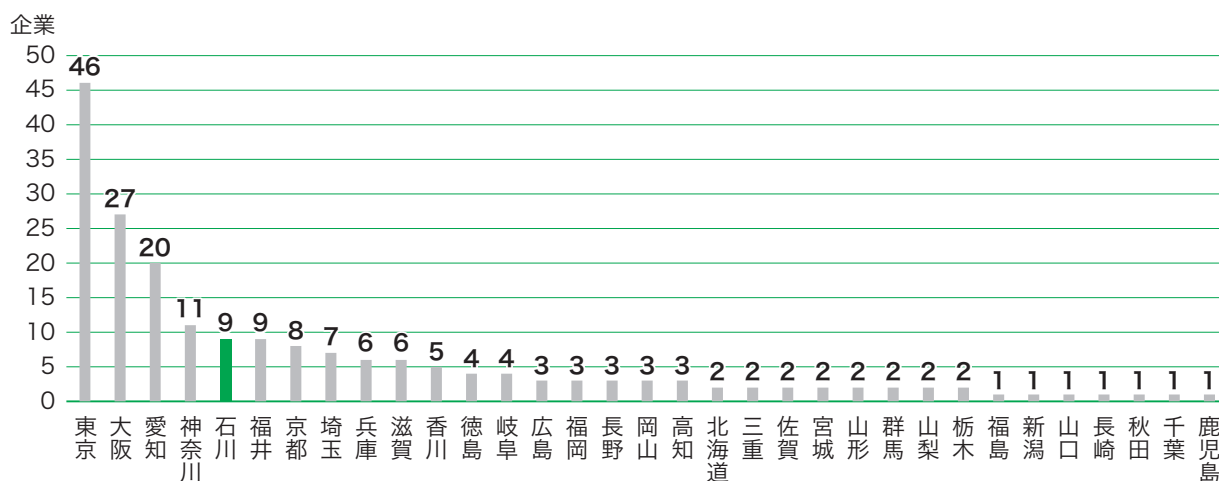


図4-5-5 ニッチトップ企業数
出典：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100」、「新グローバルニッチトップ企業100選」

◆中小企業の販路開拓課題は、専門スキルの不足等

こうした中、県内の中小企業・小規模事業者の国内外における販路拡大に対する意識は高いものの、海外展開を目指す事業者にとっては、特に、「コミュニケーション力の不足」や「商慣習など地域の特性の理解」、「現地法制度・規制等への対応」等の現地における対応や「知財・情報管理」など専門的なスキルの不足が課題となっています。

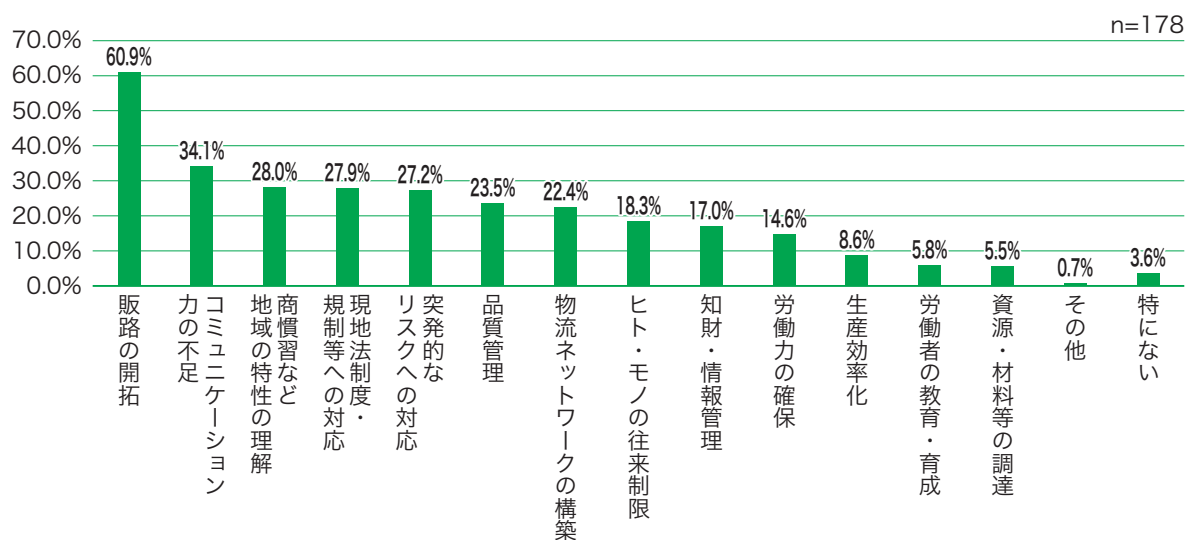


図4-5-6 海外展開の主な問題・課題（県内事業者）

出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査（2022年10月）

※回答数及び割合はウェイトバック計算後の値。

(6) 事業基盤

◆消費動向の変化に伴い、事業者のビジネスにも影響を及ぼす可能性

事業者と消費者との関係は、時代背景やテクノロジーの進歩などによる消費スタイル・価値観やコミュニケーション手段の変化により、事業者からの一方的・受容的なものから共創的なものとなったことで、消費者の行動・意見がビジネスに影響を及ぼすようになりました。

今後は、その場その場でしか味わうことのできない体験価値を楽しむ「トキ消費」や、ある商品の消費行動によって生まれる社会貢献的側面を重視する「イミ消費」など、新しい消費スタイルへの対応が必要となります。

	～1980年代	1990年代～2010年代中盤	2010年代中盤～
事業者とのコミュニケーションのあり方	一方的・受容的 ■事業者からの一方的なコミュニケーションを受容	双方向的 ■消費者の権利が広く浸透し、消費者から事業者へのコミュニケーションも一般的に	共創的 ■消費者の行動・意見が社会的な影響力を持ち始めたことにより、消費者が事業者のビジネスに影響を及ぼすように
事業者との主な遠隔コミュニケーション手段	✓電話 ✓手紙	✓公式HP（問合せフォーム、メール） ✓ファンサイト・会員サイト	✓SNS ✓チャット、チャットボット
消費スタイル	モノ消費	コト消費	トキ消費・イミ消費・エシカル消費等
消費者の価値観	■モノを所有することを「豊かさ＝幸せ」とする、画一的な価値観に基づいて欲しいものを購入	■周囲に合わせるのではなく、 自分に必要なもの を購入 ■所有することに執着せず、レンタル・シェアリング等消費スタイルが多様化	■自身の行動を 他者に共有すること や、 社会的な課題に対して貢献することに価値 を見出した消費活動が顕在化
国内の主な社会動向	✓戦後・高度経済成長 ✓ベビーブーム ✓バブル経済	✓バブル崩壊（失われた20年） ✓少子高齢化社会（生産年齢人口減少） ✓消費者庁の設置	✓人生100年時代 ✓新型コロナウイルス ✓テレワークの普及
登場した主なテクノロジー	✓自動車 ✓家電製品（テレビ・洗濯機・冷蔵庫等）	✓PC ✓携帯電話・スマートフォン ✓インターネット ✓クラウド	✓SNS ✓IoT ✓AI ✓5G

図4-6-1 事業者と消費者のコミュニケーションを取り巻く背景

出典：経済産業省「経済産業省の消費者行政の推進に係る取組について」（2021年6月）

◆事業者に寄り添ったきめ細かな「伴走支援」

人口減少や物価高による消費減退や燃料高によるコスト増などの経営環境の悪化に加え、デジタル、グリーンといった潮流によって事業者の経営課題が高度化・複雑化する中で、専門家の質・量の充実や支援機関の職員の質の向上等、事業者に寄り添った伴走支援の強化が求められています。

石川県では、専門家派遣や支援機関の機能強化など、全国に先行して事業者に寄り添ったきめ細かな支援、いわゆる伴走支援に取り組んでおり、令和4年度には、全国で初めて中小企業庁等との「伴走支援」に関する連携協定を締結し、全国のモデルとなる国・県が一体となった伴走支援を展開していくこととしています。これにより、事業者支援のさらなる充実・強化が期待されています。

◆経営者年齢は高齢化と後継者不足、国においても事業承継の後押しが進む

前述のように、事業者の経営課題が高度化・複雑化する中、超高齢化社会において、全国の経営者平均年齢は60歳を超え、後継者不足は喫緊の課題となりつつあります。また、コロナ禍の特別融資の返済が本格化による返済負担を契機として廃業が増加すれば、サプライチェーン全体に悪影響が及ぼされることも懸念されており、円滑な事業承継は、今後ますます重要なテーマになると考えられます。

中小企業庁では、全国47都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継全般に関する相談対応や事業承継計画の策定、M&A（合併と買収）のマッチング支援などを原則無料で実施されるなど、支援メニューを急速に充実化しています。

石川県の状況を見ると、経営者平均年齢59.3歳は全国で3番目に若く、後継者不在率も低い水準にあります。一方で事業承継に関する相談・成約は増加傾向にあり、第三者承継の占める割合も高まっています。親族内や従業員の事業承継はもちろんのこと、第三者承継により事業規模を大きくすることは生産性向上にもメリットがあります。

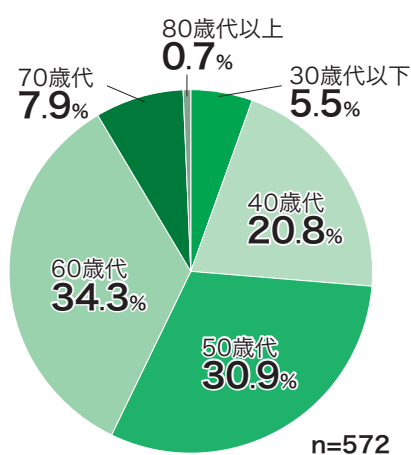


図4-6-2 石川県 経営者の年代
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査
(2022年10月)

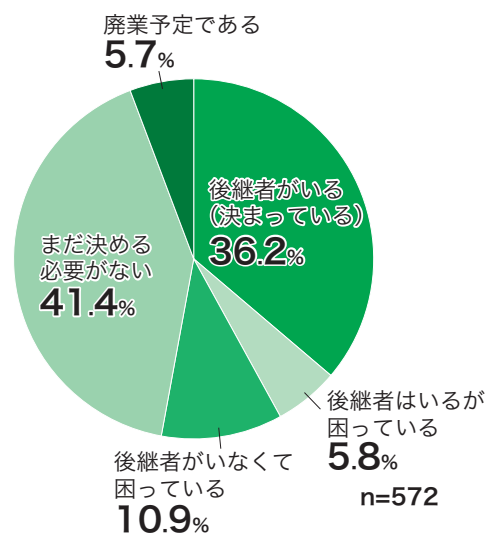


図4-6-3 石川県 後継者の状況
出典：石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査
(2022年10月)

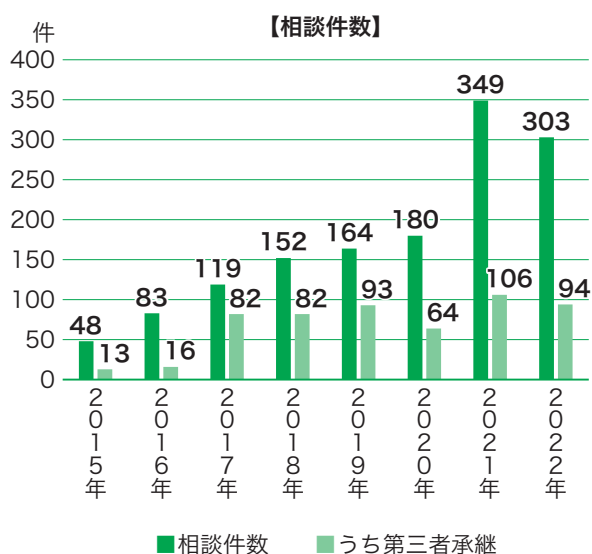
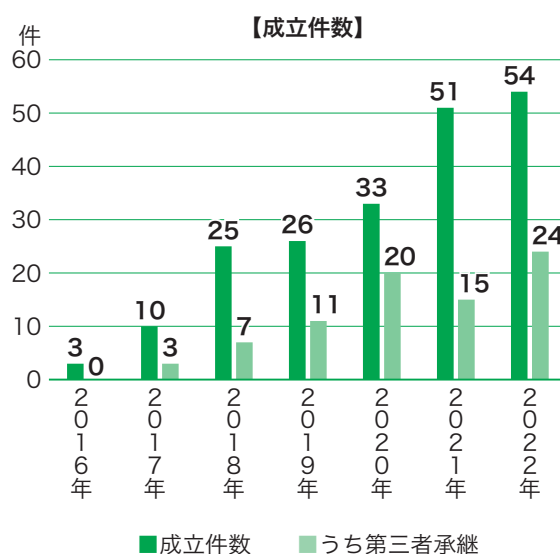


図4-6-4 石川県内の事業承継相談件数
出典：石川県調査



(7) 誘致

◆石川県は交通の利便性の良さだけでなく、自然災害リスクの低さなどの立地優位性

石川県では、沿岸部の一部地域での洪水や土砂災害のリスクが高くなっていますが、全国的に見ると比較的に自然災害のリスクが低く、加えて、他の地域に比べて年間台風接近数が少ないなど、立地の優位性を有しています。

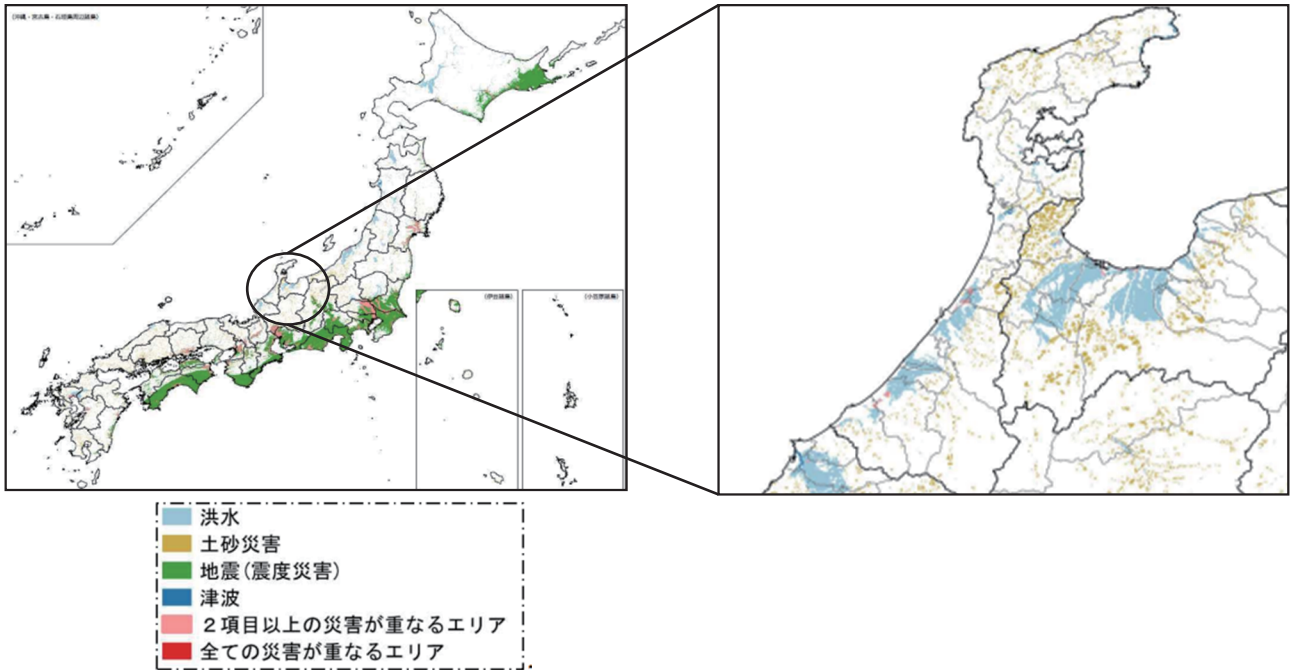


図4-7-1 災害リスクエリアマップ
出典：国土交通省国土政策局「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」

◆生産拠点の見直しや本社機能の移転等が進む

コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、以降、生産拠点の見直し（再構築）の動きが加速しています。全国の製造業を営む事業者について、今後のサプライチェーンに関する主な取組は、「調達先の分散」や、「国内生産体制の強化」等が挙げられており、生産拠点の見直し（再構築）の動きが予想されます。

また、こうした流れの中で首都圏から地方進出への関心も高まっており、石川県では本社機能の移転先として、転入が転出を上回る状況となっています。

都道府県	転入	転出	転入－ 転出	都道府県	転入	転出	転入－ 転出
北海道	36	31	+5	東京都	571	893	△ 322
青森県	6	4	+2	神奈川県	327	181	+146
岩手県	2	3	△ 1	新潟県	7	10	△ 3
宮城県	30	27	+3	富山県	2	3	△ 1
秋田県	4	7	△ 3	石川県	10	3	+7
山形県	1	9	△ 8	福井県	4	11	△ 7
福島県	19	18	+1	山梨県	15	11	+4
茨城県	47	26	+21	長野県	17	8	+9
栃木県	19	15	+4	岐阜県	24	24	±0
群馬県	19	27	△ 8	静岡県	32	24	+8
埼玉県	259	148	+111	愛知県	59	56	+3
千葉県	178	136	+42	三重県	20	14	+6

図4-7-2 都道府県別 転出入状況（2021年）
出典：帝国データバンク『特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2021年）』

◆進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地が不足

近年、全国に分譲中の産業団地は減少傾向にあります。企業の立地条件が整った産業用地は着実に分譲され、進出や増設に際しての産業用地不足が進んでいます。

また、石川県の分譲対象面積は2015年以降増減を繰り返していますが、将来的には全国と同様に産業用地が不足する可能性が考えられます。

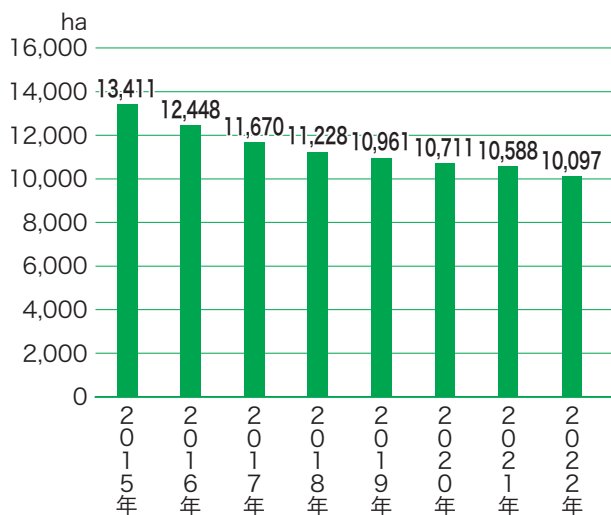


図4-7-3 全国 分譲可能面積推移
出典：日本立地センター「産業用地ガイド」

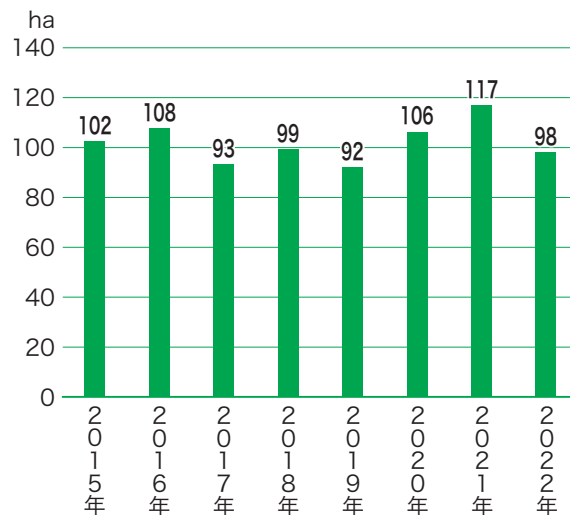


図4-7-4 石川県 分譲可能面積推移
出典：日本立地センター「産業用地ガイド」

◆人口減少が企業誘致に与える影響

企業誘致は、これまで雇用機会の拡大、地域への波及効果によって域内の経済の活性化に貢献し、産業構造を多重化・多軸化させるなど、県内に多面的な効果をもたらしてきました。しかしながら、今後、人口減少がさらに進展し、人手不足の恒常化していく中においては、誘致企業と県内の事業者との間で、人材市場が競合するという側面もあります。

そうした状況に鑑みれば、総合的に経済成長への寄与が高い企業誘致を進めていく必要があり、労働生産性が高い企業や、県内の事業者との共同研究や域内調達を拡大させるような企業を、特に誘致していくことが重要と考えられます。

5 石川県の産業のSWOT～現状と10年後を見据えた課題の整理～

前項までの「社会環境の変化」で整理した内容や、若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取の結果を踏まえ、石川県の状況として、強みとなっている点・弱みとなっている点、今後10年で想定される主な環境変化を踏まえた機会・脅威を体系的にテーマ別に整理しました。また、テーマ別に、それぞれ乗り越えるべき課題を設定しました。

	石川県の状況	
	強み	弱み
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・繊維・伝統産業のサプライチェーン（物流網等） ・情報サービス産業の集積 ・高等教育機関の集積 ・産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業でデジタル化の遅れ（取組のレベルにばらつき） ・経営者層の意識の低さ ・実例に乏しく情報も限られる
グリーン	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金の連携体制 ・「いしかわカーボンニュートラル推進元年」（2022年）、あらゆる主体で取組を強化していく流れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の半数が取組予定なし ・中小企業・小規模事業者では、効果が見えないと取り組みにくい
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が集積し、全国から学生が集まりやすく、大学進学時期は流入超過 ・全国的に高い評価を得ている暮らしやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職時期は県外に流出（転出超過） ・人口減少や少子高齢化等による将来にわたる労働力減少 ・高度な専門人材の不足 ・外国人材の確保困難の声
スタートアップ・研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な地域資源 ・高等教育機関の集積 ・産学官金の連携体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携への意識が低い ・高等教育機関の集積に比べ、大学発ベンチャーが少ない ・県内にスタートアップを創出するエコシステムがない
販路	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な地域資源 ・独自の技術・製品を持ち、顧客ニーズに対応するニッチトップ企業を数多く輩出 ・陸海空の交流インフラの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者は販路開拓を担う人材、国際展開やEC、知財など専門知識や経験を有する専門人材が確保困難 ・知的財産権の活用が少ない
事業基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣、支援機関の機能強化などきめ細かな伴走支援が高い評価（全国初の、中小企業庁等との伴走支援に関する連携協定・モデル的な取組） 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者の平均年齢、後継者不在率の上昇、相談件数の増加など事業承継が課題 ・コロナ禍の特別融資の返済が本格化
誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の利便性の良さ、自然災害リスクの低さなど、立地の優位性 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化等による地域・業種間での人材偏在 ・進出や増設にあたっての国内・県内での産業用地不足

今後10年の主な環境変化	
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用による地域課題解決、DX推進が政策トレンド あらゆる産業でのデジタル化が前提の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年には16~79万人のIT人材が不足する見込 DXが進む他地域・他社との競争激化
<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン成長戦略」（経産省）による14の重要分野への投資拡大 国際社会での環境配慮ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入など、企業のCO₂排出コスト増 環境配慮が企業イメージに直結する時代へ
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を機に地方への関心増加、新たな働き方（テレワーク、副業等） 成長分野への労働移動が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、外国人材確保困難など将来にわたる人材確保に懸念 高度な専門人材の獲得合い
<ul style="list-style-type: none"> 国のイノベーションへの支援充実 海外ではスタートアップが成長を牽引、日本「スタートアップ元年」（2022年）として取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズ・消費動向の多様化 社会環境の変化、技術革新により研究から製品化までが短期化 成長分野・スタートアップに関わる人材が都市部へ流出
<ul style="list-style-type: none"> 海外市場の急成長と越境EC市場の拡大 2024年春新幹線県内全線開業による石川県への注目の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化（戦争、他国政策対立、資源・原油価格高騰、感染症リスクなどの動向が経営環境に与える影響大）
<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に関する国支援の充実 価値観がモノからコト、トキへと変化し、大量生産・消費ではなく、希少・質の高さが重宝 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化による不確実性の高まりが顕在化 コロナ禍の長期化、原油原材料価格の高騰など、足元の景況が不安定（先行きが不透明）
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、生産拠点の見直し（再構築）の動き コロナ禍やデジタル化により、首都圏から地方進出への関心 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足による人材確保難やデジタル化や脱炭素化による産業構造の変化

石川県の産業が乗り越えるべき課題
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる業種でDXを推進し、産業の競争力を強化 地域課題解決に向けて産業面からの貢献
<ul style="list-style-type: none"> 市場成長が見込まれるグリーン分野への参入 カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立
<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関との連携による人材の確保・定着や、リスクリングの推進
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源活用と社会課題解決 産学官金の連携による絶え間ない新事業・新産業の創出 成長の原動力となるスタートアップの創出
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の価値や魅力の効果的な発信 国内外への事業展開を後押し ニッチトップ企業の育成
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者の事業基盤の足腰強化 小回りを活かした事業展開の支援や円滑な事業承継を推進
<ul style="list-style-type: none"> 高い付加価値を生み出す、労働生産性が高い企業の誘致促進 県内人材の流出防止や都市部からの人材流入の受け皿となる魅力ある雇用の場の創出

